

学 修 要 覧

(学 部 編)

2025 年度入学者用

経済学部

立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900 年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第 2 次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006 年 7 月 21 日 学校法人 立命館

立命館大学学生育成目標

立命館大学は、「自由と清新」の建学の精神と「平和と民主主義」の教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めることを教育的使命としています。

立命館大学は、多様なバックグラウンドや個性を持つ学生達が、「Creating a Future Beyond Borders 自分を越える、未来をつくる」ことができる主体として学び成長していくことを、様々な部署が連携することによって教職協働で支援しています。正課・課外など学生生活全体を通じて、「学びのコミュニティ」の中で相互に学び合い、切磋琢磨し、学部卒業時に次のようなことができる学生の育成を目指しています。

- (1) 多様な価値を尊重し、他者との対話と協働を重視し、「平和と民主主義」の価値観に裏打ちされた自律的な思考と行動ができる
- (2) 幅広い教養と専門性を有し、グローバルとローカルの視点を備え、既存の枠組みや境界を超えた「自由」で「清新」な思考と行動で問題発見・解決ができる
- (3) 自己を理解し、自らの役割や課題を踏まえた責任ある思考と行動ができる
- (4) 「未来を信じ、未来に生きる」高い志を持ち、生涯にわたって学び、行動し続けることができる

2018 年 3 月 2 日制定

I. 経済学部の人材育成目的と教学目标

1. 経済学部の教学理念と人材育成目的	2
2. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）	3
3. 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）	3

II. 経済学部での学び

1. 経済学部カリキュラムツリー	6
2. 経済学部カリキュラム表	8
3. 経済学部カリキュラムマップ	10
4. 経済学部での学位取得（卒業）について	13
5. 専攻での履修について	15
6. 科目区分毎の到達目標と履修方法	15
6.1 教養科目	15
6.2 外国語科目	23
6.3 専門科目	25
6.4 科目ナンバリング	29
7. 学部での特色ある学び（専門キャリアプログラム、G-ALPs、経済学部就職活動応援企画（メントレ）、大学院科目早期履修制度、大学院進学プログラム）	31

III. 多様な外国語の学び

1. 全学副専攻履修について	34
2. 初修外国語・既習者対応プログラム	35
3. 英語団体受験について	36
4. Beyond Borders Plaza (BBP) について	37

IV. 学部横断プログラム

1. 海外留学について	40
1.1 海外留学を計画するにあたって	40
1.2 海外留学プログラムの種類	40
1.3 留学中の学籍・留学中に修得した単位の認定等	40
1.4 大学で得られる海外留学に関する情報について	41
2. 大学間単位互換制度	41
2.1 環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度／大学コンソーシアム京都単位互換制度	41
2.2 立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム	41
3. 他学部受講について	42

V. 教職課程について

1. 教職課程について	44
1.1 教職課程を学ぶにあたって	44
1.2 教職課程履修計画	44
1.3 『教職自己分析シート』について	44
1.4 経済学部で取得できる教員免許状の種類	45
1.5 教員採用試験受験にあたって（教職支援センターの利用について）	45
1.6 教員免許状取得の基礎資格および必要単位	48
1.7 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」	49
1.8 「教育の基礎的理解に関する科目」等	49
1.9 「教科及び教科の指導法に関する科目」	52
1.10 「大学が独自に設定する科目」	54
1.11 教育実習について	55
1.12 介護等体験について	57
1.13 「(教) 学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「学校ボランティア」について	57
1.14 教育職員免許法の改正と適用カリキュラムについて	57

Ⅵ. 経済学部その他の制度

1. 小集団教育推進補助費	60
2. 経済学部教員一覧	60
3. 立命館大学経済学会	60

Ⅶ. 経済学部学部則

立命館大学経済学部学部則	61
--------------------	----

I．経済学部の人材育成目的と教学目标

- 1．経済学部の教学理念と人材育成目的
- 2．学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- 3．教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 経済学部 の 教学理念 と 人材育成目的

(1) 教学理念

現実の経済社会は大変複雑で、しかも技術革新や地球大の枠組みが変化するのに応じて刻々と変化しています。そうした混沌とした状況の中で、国内外の企業や非営利団体で働き、ビジネスを営む人々、家計を切り盛りしていく人々、そして政府など公的部門を運営していく人々は、ともすれば世の中の動きに振り回され、場当たり的に対応していかざるを得ない状況にあります。個人や企業・団体や政府は、この複雑で変転極まりない社会環境をしっかりと見据え、確固とした長期的戦略のもとに、一貫性がある、しかも事態の変化に的確に対応できる柔軟性を持った行動をとっていかねばなりません。そのためには、この現実を客観的で正確に見通すためのしっかりした考え方の枠組みを持たねばなりません。

社会科学は、この複雑で混沌として見える現実社会を、シンプルな理論の組合せによって明快に解明し、将来の展望も明らかにしようとするための学問です。経済学は、経済社会の構造やそこでの人々や組織の営みを統一的・包括的に説明する理論体系を構築し、人類が歩んできた歴史全体を、そして現実の経済社会や将来の行方を分析し解明してきました。また、そこでの知見は理論にフィードバックされ、経済理論の一層の洗練や再構築につながってきました。経済理論を根幹としつつ、理論—現状—歴史の総体を体系的に捉えようとする総合的な知の世界、それが皆さんが学ぶ経済学の世界なのです。

「現代の世界と日本の経済の仕組みやその動向を大きく把握し、分析する力を身につけること」、これが経済学部の中心的な目標です。

経済社会のグローバル化、情報化が急速に進展する中で、深い専門知識や論理的思考力を備えるだけでなく、主体性と協調性を持って自ら新しい社会を切り開くことのできる人材が、社会において強く求められるようになってきています。日本経団連が2015年に行ったアンケート調査結果より、大学生が備える力として、企業が「主体性」、「コミュニケーション能力」、「チャレンジ精神」、「協調性」、「誠実性」を重視していることもそれを物語っています。経済産業省によって提唱された「社会人基礎力」の概念においても、それは「考え抜く力」に加えて、「前に踏み出す力」、「チームで働く力」から構成されるものと定義されています。これらの力を育てるためには、学生が最もその主体性を発揮できる場である「ゼミ」を教学の中心に置き、そこでの学びをより一層充実させることが何よりも重要となります。加えて、大学での学びの選択そのものが学生皆さん自身の自立性、主体性を磨く訓練の場であるとの認識に立ち、適切な時期に自ら自身の学びを適切に選択していけるよう、カリキュラムを組んでいます。

入門から専門領域へ段階的に、また関心のあるテーマを系統的に学べるカリキュラムを強化し、卒業時に論文などの成果を完成させることで「確かな学力」の修得を目指します。また、外国語教育に重点をおき、外国語による専門教育や海外教育プログラムに参加することで真の国際人にふさわしい国際感覚を身につけることができます。

しかし、カリキュラムや、あるいは施設だけでは力をつけることはできません。経済学部が何よりも期待するのは、自ら問題を発見し、その解決に向けて主体的に取り組む姿勢、力を養うことです。こうした力こそ、皆さんひとりひとりが自身の将来を切り開き、そして21世紀の社会の担い手としてふさわしい存在となるために、決定的に重要なものということです。

数年間の学生生活を有意義に過ごし、将来、国際社会で活躍されることを期待しています。

(2) 人材育成目的

経済学部は、経済学を基軸に社会科学を総合的に学ぶことで、多様性理解力とグローバルな視野を有し、経済センスに裏打ちされた論理的思考力をもって経済社会の諸課題に取り組み、その解決に貢献できる人材を育成することを目的とします。

2. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部は、人材育成目的に照らし、3つの分野の9点を身に付けるべき能力として教育目標と定めます。学部則に規定する所定単位の修得をもって、教育目標への到達とみなし、学士課程学位を授与します。

教育目標

経済学の学びに関して

- (1) 経済問題の分析に必要な基礎知識と技法を身に付けている。
- (2) 経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、論理的な思考と俯瞰的なものの見方ができる。
- (3) 経済学の知識、思考方法を現実の経済問題の分析に応用することができる。

総合的な学びに関して

- (4) 法律、経営などの他の社会科学や教養に関心を持ち、幅広い分野の考え方を理解することができる。
- (5) 外国語の学び、あるいは国際的課題の考察を通じ、グローバルな視野と多様性理解力を身に付けている。
- (6) 自ら立てた仮説を検証し、その修正を行いながら、客観性を備えた自分の意見をもつことができる。
- (7) 自らの見解をわかりやすく母国語または外国語で伝えることができる。

社会の構成員としての学びに関して

- (8) 自ら課題を発見し、他者との協働により課題解決に取り組むことができる。
- (9) 倫理観と責任感を持ち、意見の違いや立場の違いを理解し、社会の中で調和のある行動ができる。

3. 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学部は、教育目標の達成のため、以下の教育課程を編成・実施します。

(1) 専攻制による学び

経済学部では、グローバル化した経済・社会に対する深い洞察力と多様性理解を、外国語と経済学教育に加えて海外留学・海外フィールドワーク等を通じて磨きます。学生は経済専攻と国際専攻のどちらかの専攻を選択します。経済専攻では、経済学を基軸とした総合的な学びの中で教育目標への到達を目指します。国際専攻では、外国語学習と海外留学・海外フィールドワークを重視し、グローバル人材の養成を主軸において教育目標への到達を目指します。

(2) カリキュラムの基本構造

経済学部で学ぶ科目は、大きく分けると「専門科目」、「外国語科目」、「教養科目」から構成されています。専門科目については、後で詳しく述べますが、経済学の体系的理解のため、「コア科目」を中心に、基礎から応用へ段階的に学べるような教育課程を編成しています。

【外国語科目】

外国語科目には、英語および初修外国語（中国語・フランス語・スペイン語・ドイツ語・朝鮮語）があります。高度な外国語運用能力を養成することによって、海外留学を促進し、グローバルな視野と多様性理解力の獲得を目指します。

【教養科目】

教養科目は、学部固有の専門科目とは区別される知的な体系を学習することによって、自らの専門を相対化し、幅広い教養に裏付けられた世界観を形成し、ものごとを多面的観点から判断する能力を身に付けることを目的にしています。

【専門科目（講義系）】

講義系の専門科目は「入門科目」、「コア科目」、「ツール科目」、「基礎科目」、「展開科目」、「キャリア科目」「特殊講義科目」に分類されます。「入門科目」では、経済学の全体像を知り、その後の系統履修の方法について学びます。「コア科目」は、経済学部生として最低限身に付けなければならない経済学の基礎理論を系統的に学ぶ科目です。「ツール科目」では、数学、情報処理など専門を学ぶ上で不可欠な知識を修得します。「基礎科目」は、基礎理論を修得する「コア科目」とユニット制を担う「展開科目」をつなぐ役割を担う科目であり、多様な「展開科目」が基礎理論に基づく体系性を有していることを明確にするための科目となります。「展開科目」は経済学の多様な分野をグルーピングし、8種類のユニットによって系統性を示す専門科目です。「キャリア科目」は、「キャリアデザイン」や「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」など、キャリア形成を目的とした科目分類です。「特殊講義科目」では、経済学の様々な学問領域から、先進的なテー

マあるいは実務的なテーマに関わる知識を修得します。

【小集団科目】

小集団科目は、グループ学習や双方向型授業を行う少人数でクラスを形成する科目で、ゼミナールと呼ばれているものです。ゼミナールでは、教員の指導の下で学生同士が議論し、専門的な研究を進めます。主な小集団科目は、1回生春学期の「基礎演習」、1回生秋学期の「実践経済演習Ⅰ」、2回生春学期の「実践経済演習Ⅱ」、2回生秋学期の「演習Ⅰ」、3回生時の「演習Ⅱ・Ⅲ」、4回生時の「卒業研究」から成ります。

「基礎演習」は、1回生時の学びの中でも中心的な役割を果たしています。ここではレジュメ（報告のための要約）の書き方、発表や討論の仕方、論文・レポートの書き方など「大学での学び方」を学びます。「実践経済演習Ⅰ・Ⅱ」では、本格的な演習活動を始めるまでの動機付けと準備学習を行います。「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、学生の問題関心と研究テーマに沿って、教員の指導の下に学生が主体的に学びます。「卒業研究」では、大学生生活の集大成である卒業論文等を作成し、卒業時における学びの質保証とします。

【ユニット制】

ユニットとは、一定の関連性と系統性を持つ科目パッケージであり、経済学が多様な分野を持つことを可視化する役割も持っています。学生は、ゼミ教員による履修指導の下で、ゼミの学習内容と深く関係するユニットの科目を履修することで、学びの体系性が保証されます。学生が選択する研究テーマによっては、複数ユニットの学びを進める場合もあります。

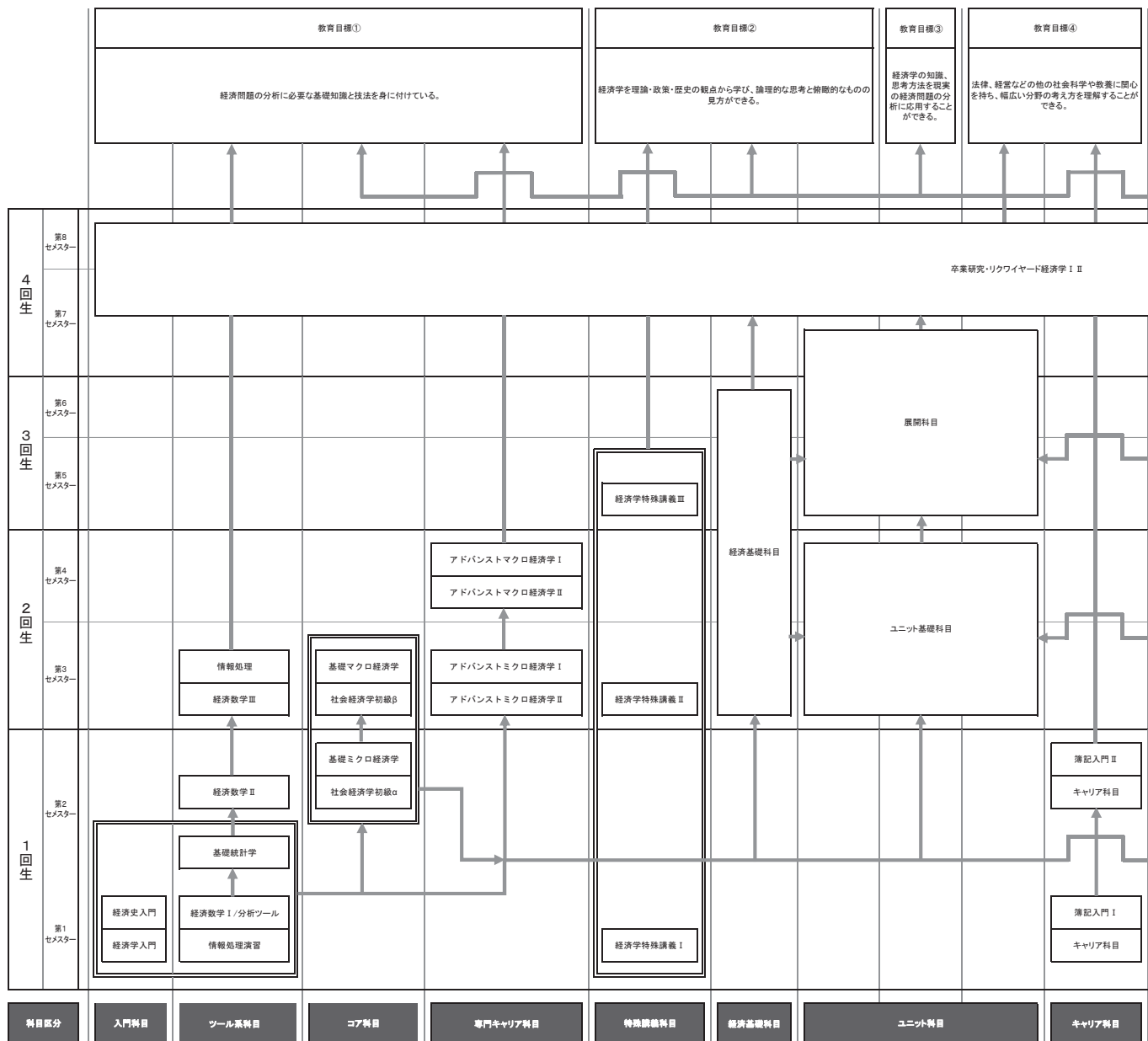
【専門キャリアプログラム】

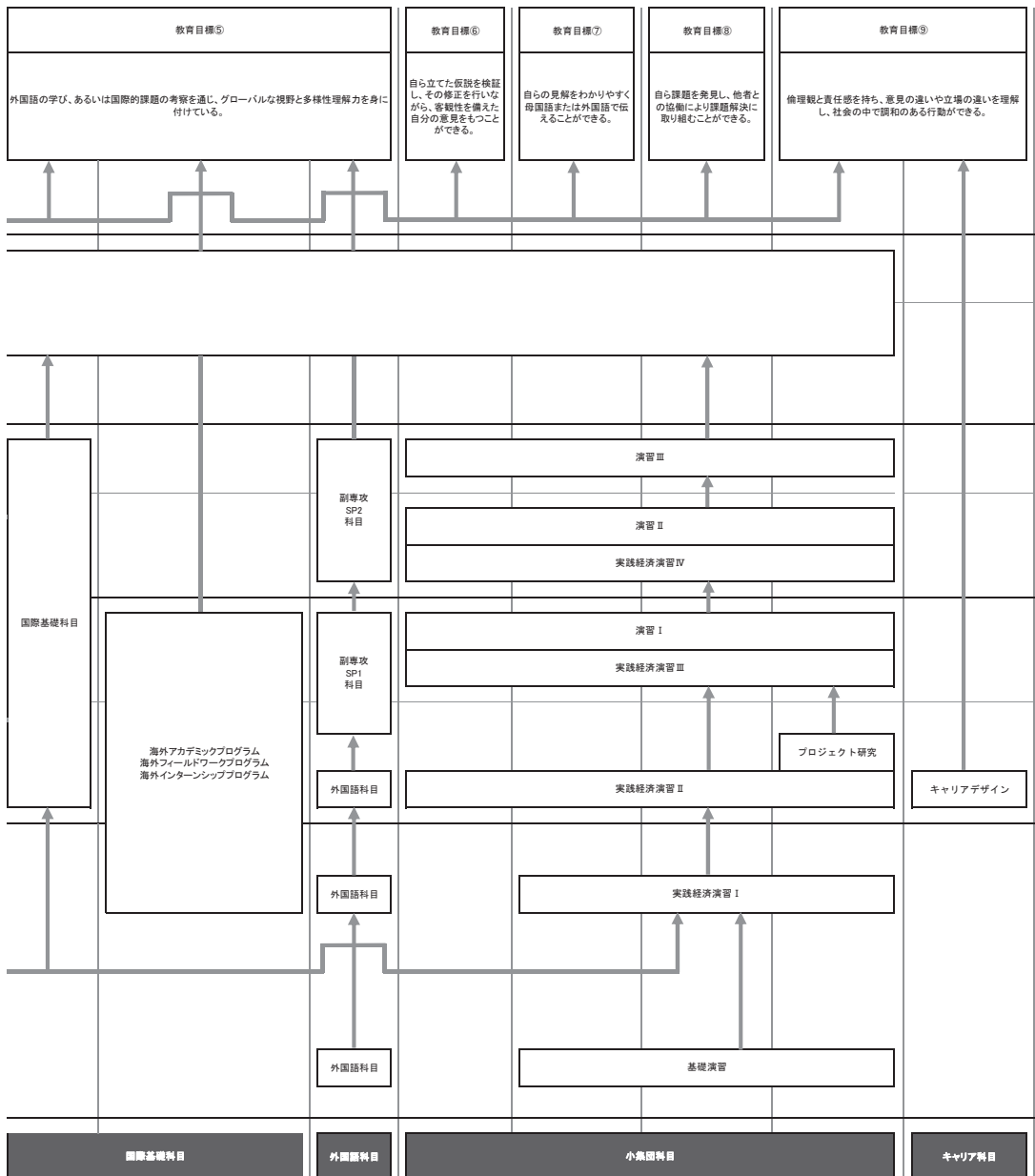
経済学部生のキャリア形成の中でも高度の専門性を求められる分野に関して、専門的キャリアの意識付けを行うため、「財務・会計プログラム」、「公務・行政プログラム」を設置しています。

Ⅱ．経済学部での学び

1. 経済学部カリキュラムツリー
2. 経済学部カリキュラム表
3. 経済学部カリキュラムマップ
4. 経済学部での学位取得（卒業）について
5. 専攻での履修について
6. 科目区分毎の到達目標と履修方法
 - 6.1 教養科目
 - 6.2 外国語科目
 - 6.3 専門科目
 - 6.4 科目ナンバリング
7. 学部での特色ある学び
(専門キャリアプログラム、G-ALPs、
経済学部就職活動応援企画（メントレ）、
大学院科目早期履修制度、大学院進学プログラム)

1. 経済学部カリキュラムツリー





2. 経済学部カリキュラム表

科目区分			1 回生（第 1、第 2 セメスター）	
教養科目			A 群、B 群、C 群、D 群、E 群	
外国語科目	国際専攻	英語インテンシブコース	Study Skills 11 ① Study Skills 12 ① Thematic Development 1 ICT English 1 ① 留学対策英語 1 ①	Study Skills 21 ① Study Skills 22 ① Thematic Development 2 ICT English 2 ① 留学対策英語 2 ①
		中国語インテンシブコース	中国語 S 基礎 1 中国語 S 基礎 2 ① 中国語 S 基礎 3 ① ICT English 1 ①	中国語 S 展開 1 中国語 S 展開 2 ① 中国語 S 展開 3 ① ICT English 2 ①
	経済専攻	英語コース	Study Skills 11 ① Study Skills 12 ① Thematic Development 1 ICT English 1 ①	Study Skills 21 ① Study Skills 22 ① Thematic Development 2 ICT English 2 ①
		2 言語コース※ 2	初修語・基礎 1 初修語・基礎 2 ① Comprehensive Skills 1 ① Communication Skills 1 ①	初修語・展開 1 初修語・展開 2 ① Comprehensive Skills 2 ① Communication Skills 2 ①
専門科目	入門科目		経済学入門 経済史入門	
	コア科目 (いずれかの系統で 8 単位以上)	A		基礎ミクロ経済学④
		B		社会経済学初級 a ④
	ツール科目		分析ツール / 経済数学 I 情報処理演習	経済数学 II 基礎統計学
	基礎科目	経済基礎		
		国際基礎		海外アカデミックプログラム②④ 海外フィールドワークプログラム②④ 海外インターンシッププログラム②④
	経済基礎科目 国際基礎科目 ユニット基礎科目から構成			
	ユニット科目	グローバル経済		
		経済政策		
		労働・社会保障		
		ファイナンス分析		
		環境政策評価		
		地域マネジメント		
		ビジネス戦略		
		歴史・思想研究		
	小集団科目		基礎演習	実践経済演習 I
	キャリア科目		簿記入門 I	簿記入門 II 地理学
	特殊講義科目		経済学特殊講義 I	

※ 1 科目名の後の①④は単位数を示しています。記載されていない科目はすべて 2 単位です。

※ 2 留学生の履修方法については、P. 25 を確認してください。

2 回生（第3、第4 セメスター）		3 回生（第5、第6 セメスター）		4 回生（第7、第8 セメスター）	
中国語 S 応用 1 ① 中国語 S 応用 2 ①					
English for Career Development ① English for Global Communication ①					
English for Career Development ① English for Global Communication ①					
基礎マクロ経済学④ 社会経済学初級 β ④					
経済数学Ⅲ 情報処理					
ミクロ経済学Ⅰ 日本経済論 経済学史 計量経済学Ⅰ 日本経済史Ⅰ 財政学 マネジメント論 民法Ⅰ 会計学	ミクロ経済学Ⅱ 社会経済学Ⅰ 経済統計Ⅰ 計量経済学Ⅱ 日本経済史Ⅱ 金融論 ゲーム理論 民法Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ 社会経済学Ⅱ 経済統計Ⅱ	マクロ経済学Ⅱ		
Introductory Microeconomics Introductory Political Economy	Introductory Macroeconomics Introductory International Political Economy	Introductory International Economics International Business			
中国語経済学入門 英語ワークショップⅠ 中国語ワークショップⅠ	英語ワークショップⅡ	中国語経済学 英語ワークショップⅢ 中国語ワークショップⅡ	英語ワークショップⅣ 中国語ワークショップⅢ		
ユニット基礎		展開			
国際経済学、国際政治経済学		開発経済学、国際貿易論、多国籍企業論、国際開発プロジェクト・マネジメント、国際金融論、オープンマクロ経済学、国際法、Development Planning and Public Policy、Applied Economics、アメリカ経済論、EU 経済論、中国経済論、アジア経済論、比較経済論、エリアスタディ特殊講義、Eurasian Economy、Japanese Economy、国際課税			
経済政策論		公共経済学、 <u>地方財政論</u> 、経済変動論、 <u>環境経済学</u> 、経済成長論、貨幣・信用論、 <u>地域経済学</u> 、 <u>行政法</u> 、 <u>商法</u> 、 <u>税法</u>			
社会保障論		社会政策、生活経済論、福祉経済論、労働経済論、企業と雇用システム、 <u>地域福祉論</u> 、医療経済論、労働法、 <u>行政法</u>			
企業論		保険経済論、 <u>行動経済学</u> 、リスク管理論、金融市場分析実習、ファイナンシャルエコノミクス、コーポレートファイナンス、 <u>企業税務論</u> 、 <u>財務諸表論</u> 、 <u>商法</u> 、 <u>会社法</u> 、金融法、 <u>行政法</u>			
環境経済概論、社会調査論		<u>環境経済学</u> 、環境政策、環境経営論、環境経済評価論、環境評価システム、農業経済論、食糧経済論、環境科学、環境法			
社会調査論		都市・地域マネジメント、 <u>地方財政論</u> 、 <u>地域経済学</u> 、観光経済論、 <u>地域福祉論</u> 、文化経済学、 <u>農業経済論</u> 、 <u>行政法</u>			
企業論		産業組織論、組織と制度の経済学、財務諸表論、マーケティング論、 <u>商法</u> 、 <u>会社法</u> 、経済法、 <u>企業税務論</u> 、 <u>税法</u> 、国際課税、 <u>行政法</u> 、 <u>行動経済学</u>			
西洋経済史Ⅰ		西洋経済史Ⅱ、東洋経済史Ⅰ、東洋経済史Ⅱ、社会思想史			
実践経済演習Ⅱ	演習Ⅰ	演習Ⅱ	演習Ⅲ	卒業研究④	
プロジェクト研究	実践経済演習Ⅲ	実践経済演習Ⅳ		(リクワイヤード経済学Ⅰ・Ⅱ)	
キャリアデザイン アドバンスミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 日本史Ⅰ・Ⅱ 人文地理学 地誌学 法律学	アドバンスマクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 外国史Ⅰ・Ⅱ 自然地理学 哲学				
経済学特殊講義Ⅱ		経済学特殊講義Ⅲ			

____ 下線は、複数ユニットに関わる科目

3. 経済学部カリキュラムマップ

(1)～(9)は経済学部教育目標と各科目との対応を示しています。

			(1)経済問題の分析に必要な基礎知識と技法を身に付けている。	(2)経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、論理的な思考と俯瞰的なものの見方ができる。			(3)経済学の知識、思考方法を現実の経済問題の分析に応用することができる。	(4)法律、経営などの他の社会科学や教養に関心を持ち、幅広い分野の考え方を理解することができる。	(5)外国語の学び、あるいは国際的課題の考察を通じ、グローバルな視野と多様な理解力を身に付けている。	(6)自ら立てた仮説を検証し、その修正を行いながら、客観性を備えた自分の意見をもつことができる。	(7)自らの見解をわかりやすく母国語または外国語で伝えることができる。	(8)自ら課題を発見し、他者との協働により課題解決に取り組むことができる。	(9)倫理観と責任感を持ち、意見の違いや立場の違いを理解し、社会の中で調和のある行動ができる。	
				理論	政策	歴史		法律	経営	その他				
入門科目	EC-S-1101-J	経済学入門	◎	○										
	EC-S-1102-J	経済史入門	◎			○								
コア科目	EC-S-1201-J	基礎ミクロ経済学	◎	○										
	EC-S-1202-J	社会経済学初級α	◎	○										
	EC-S-2203-J	基礎マクロ経済学	◎	○	○									
	EC-S-2204-J	社会経済学初級β	◎	○										
ツール科目	EC-S-1301-J	分析ツール	◎											
	EC-S-1302-J	基礎統計学	◎											
	EC-S-1303-J	情報処理演習	◎											
	EC-S-1304-J	経済数学Ⅰ	◎											
	EC-S-1305-J	経済数学Ⅱ	◎											
	EC-S-2306-J	経済数学Ⅲ	◎											
	EC-S-2307-J	情報処理	◎											
経済基礎科目	EC-S-2401-J	会計学							◎					
	EC-S-2402-J	金融論		◎	○									
	EC-S-2403-J	経済学史		◎		○								
	EC-S-2404-J	経済統計Ⅰ		◎				○						
	EC-S-2405-J	計量経済学Ⅰ		◎				○						
	EC-S-2406-J	計量経済学Ⅱ		◎				○						
	EC-S-2407-J	ゲーム理論		◎										
	EC-S-2408-J	財政学	○	○	◎			○	○					
	EC-S-2409-J	社会経済学Ⅰ		◎										
	EC-S-2410-J	日本経済史Ⅰ				◎								
	EC-S-2411-J	日本経済史Ⅱ				◎								
	EC-S-2412-J	日本経済論			◎	○								
	EC-S-2413-J	マネジメント論							◎					
	EC-S-2414-J	ミクロ経済学Ⅰ		◎										
	EC-S-2415-J	ミクロ経済学Ⅱ		◎										
	EC-S-2416-J	民法Ⅰ							◎					
	EC-S-2417-J	民法Ⅱ							◎					
	EC-S-3418-J	経済統計Ⅱ		◎				○						
	EC-S-3419-J	社会経済学Ⅱ		◎										
	EC-S-3420-J	マクロ経済学Ⅰ		◎	○			○						
EC-S-3421-J	マクロ経済学Ⅱ		◎	○			○							
国際基礎科目	EC-S-1422-J	海外フィールドプログラム								◎		○		○
	EC-S-1423-J	海外フィールドプログラム								◎		○		○
	EC-S-1424-J	海外インターンシッププログラム								◎		○		○
	EC-S-2425-E	英語ワークショップⅠ								◎		○		
	EC-S-2426-E	英語ワークショップⅡ								◎		○		
	EC-S-2427-E	Introductory International Political Economy		○						◎				
	EC-S-2428-E	Introductory Macroeconomics		○						◎				
	EC-S-2429-E	Introductory Macroeconomics		○						◎				
	EC-S-2430-E	Introductory Political Economy		○						◎				
	EC-S-2431-O	中国語経済学入門								◎		○		
	EC-S-2432-O	中国語ワークショップⅠ								◎		○		
	EC-S-3433-E	英語ワークショップⅢ								◎		○		
	EC-S-3434-E	英語ワークショップⅣ								◎		○		
	EC-S-3435-E	International Business							○	◎				
	EC-S-3436-E	Introductory International Economics		○						◎				
	EC-S-3437-O	中国語経済学								◎		○		
	EC-S-3438-O	中国語ワークショップⅡ								◎		○		
EC-S-3439-O	中国語ワークショップⅢ								◎		○			
ユニット基礎科目	EC-S-2440-J	環境経済概論		◎	○									
	EC-S-2441-J	企業論							◎					
	EC-S-2442-J	経済政策論		○	◎									
	EC-S-2443-J	国際経済学		◎										
	EC-S-2444-J	国際政治経済学		◎										
	EC-S-2445-J	社会調査論		◎			○							
	EC-S-2446-J	社会保障論			◎						○			
EC-S-2447-J	西洋経済史Ⅰ				◎									
展開科目	EC-S-3501-J	アジア経済論			◎	○				○				
	EC-S-3502-J	アメリカ経済論			◎	○				○				
	EC-S-3503-J	EU経済論			◎	○				○				
	EC-S-3504-J	医療経済論			◎							○		
	EC-S-3505-J	エリアスタディ特殊講義			◎	○				○				
	EC-S-3506-J	オープンマクロ経済学		◎						○				
	EC-S-3507-J	会社法						◎						
	EC-S-3508-J	開発経済学			◎					○				
	EC-S-3509-J	貨幣・信用論		◎										
	EC-S-3510-J	環境科学								◎				
	EC-S-3511-J	環境経営論								◎				
	EC-S-3512-J	環境経済学		◎	○									
	EC-S-3513-J	環境経済評価論		○				◎						
	EC-S-3514-J	環境政策			◎									
	EC-S-3515-J	環境評価システム		◎										
	EC-S-3516-J	環境法							◎					

			(1)経済問題の分析に必要な基礎知識と技法を身に付けている。			(2)経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、論理的な思考と俯瞰的なものの見方ができる。	(3)経済学の知識、思考方法を現実の経済問題の分析に応用することができる。	(4)法律、経営などの他の社会科学や教養に関心をもち、幅広い分野の考え方を理解することができる。	(5)外国語の学び、あるいは国際的課題の考察を通じ、グローバルな視野と多様性理解力を身に付けている。	(6)自ら立てた仮説を検証し、その修正を行いながら、客観性を備えた自分の意見をもつことができる。	(7)自らの見解をわかりやすく母国語または外国語で伝えることができる。	(8)自ら課題を他者との協働により課題解決に取り組むことができる。	(9)倫理観と責任感を持ち、意見の違いや立場の違いを理解し、社会の中での調和のある行動ができる。
			理論	政策	歴史			法律	経営	その他			
展開科目	EC-S-3517-J	観光経済論		○									
	EC-S-3518-J	企業税務論						○	○				
	EC-S-3519-J	企業と雇用システム		○									
	EC-S-3520-J	行政法						○					
	EC-S-3521-J	金融市場分析実習	○				○						
	EC-S-3522-J	金融法						○					
	EC-S-3523-J	経済成長論	○										
	EC-S-3524-J	経済変動論	○										
	EC-S-3525-J	経済法						○					
	EC-S-3526-J	公共経済学	○	○			○						
	EC-S-3527-J	行動経済学	○										
	EC-S-3528-J	国際貿易論		○						○			
	EC-S-3529-J	国際課税						○		○			
	EC-S-3530-J	国際金融論	○							○			
	EC-S-3531-J	国際法						○		○			
	EC-S-3532-J	国際貿易論	○	○						○			
	EC-S-3533-J	コーポレートファイナンス	○										
	EC-S-3534-J	財務諸表論						○					
	EC-S-3535-J	産業組織論	○	○									
	EC-S-3536-J	社会思想史			○								
	EC-S-3537-J	社会政策		○						○			
	EC-S-3538-J	商法						○					
	EC-S-3539-J	食糧経済論		○									
	EC-S-3540-J	生活経済論		○									
	EC-S-3541-J	税法						○					
	EC-S-3542-J	西洋経済史Ⅱ			○								
	EC-S-3543-J	組織と制度の経済学	○										
	EC-S-3544-J	多国籍企業論	○							○			
	EC-S-3545-J	地域経済学	○	○									
	EC-S-3546-J	地域福祉論		○							○		
	EC-S-3547-J	地方財政論	○	○			○						
	EC-S-3548-J	中国経済論		○						○			
	EC-S-3549-J	東洋経済史Ⅰ			○								
	EC-S-3550-J	東洋経済史Ⅱ			○								
	EC-S-3551-J	都市・地域マネジメント		○									
	EC-S-3552-J	農業経済論		○									
	EC-S-3553-J	比較経済論		○						○			
	EC-S-3554-J	ファッションエコノミクス	○										
	EC-S-3555-J	福祉経済論		○							○		
	EC-S-3556-J	文化経済学		○					○				
	EC-S-3557-J	保険経済論		○									
	EC-S-3558-J	マーケティング論						○					
	EC-S-3559-J	リスク管理論	○										
	EC-S-3560-J	労働経済論	○	○							○		
	EC-S-3561-J	労働法						○					
	EC-S-3562-E	Applied Economics	○	○						○			
	EC-S-3563-E	Development Planning and Public Policy		○						○			
	EC-S-3564-E	Eurasian Economy		○						○			
	EC-S-3565-E	Japanese Economy		○						○			
キャリア科目	EC-S-1601-J	簿記入門Ⅰ						○					
	EC-S-1602-J	簿記入門Ⅱ						○					
	EC-S-2603-J	アドバンスミクロ経済Ⅰ	○										
	EC-S-2604-J	アドバンスミクロ経済Ⅱ	○										
	EC-S-2605-J	アドバンスミクロ経済Ⅲ	○										
	EC-S-2606-J	アドバンスミクロ経済Ⅳ	○										
	EC-S-2607-J	キャリアデザイン							○		○		○
	EC-S-1608-J	地理学							○				
	EC-S-2609-J	外国史Ⅰ							○				
	EC-S-2610-J	外国史Ⅱ							○				
	EC-S-2611-J	自然地理学							○				
	EC-S-2612-J	人文地理学							○				
	EC-S-2613-J	地誌学							○				
	EC-S-2614-J	哲学							○				
	EC-S-2615-J	日本史Ⅰ							○				
	EC-S-2616-J	日本史Ⅱ							○				
	EC-S-2617-J	法律学						○					
小集団科目	EC-S-1701-J	基礎演習	○								○	○	○
	EC-S-1702-J	実践経済演習Ⅰ	○								○	○	○
	EC-S-2703-J	演習Ⅰ					○				○	○	○
	EC-S-2704-J	実践経済演習Ⅱ					○				○	○	○
	EC-S-2705-J	実践経済演習Ⅲ					○				○	○	○
	EC-S-2706-J	プロジェクト研究					○				○	○	○
	EC-S-3707-J	演習Ⅱ					○				○	○	○
	EC-S-3708-J	演習Ⅲ					○				○	○	○
	EC-S-3709-J	実践経済演習Ⅳ					○				○	○	○
	EC-S-4710-J	卒業研究					○				○	○	○
	EC-S-4711-J	リクワイヤード経済学Ⅰ	○										
	EC-S-4712-J	リクワイヤード経済学Ⅱ	○										

				(1)経済問題の分析に必要な基礎知識と技法を身に付けている。	(2)経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、論理的な思考と俯瞰的なものの見方ができる。			(3)経済学の知識、思考方法を現実の経済問題の分析に応用することができる。	(4)法律、経営などの他の社会科学や教養に関心を持ち、幅広い分野の考え方を理解することができる。	(5)外国語の学び、あるいは国際的課題の考察を通じ、グローバルな視野と多様な理解力を身に付けている。			(6)自ら立てた仮説を検証し、その修正を行いながら、客観性を備えた自分の意見をもつことができる。	(7)自らの見解をわかりやすく母国語・外国語で伝えることができる。	(8)自ら課題を発見し、他者との協働により課題解決に取り組むことができる。	(9)倫理観と責任感を持ち、意見の違いや立場の違いを理解し、社会の中で調和のある行動ができる。
					理論	政策	歴史		法律	経営	会計	その他				
特殊講義科目	EC-S-1801-J	経済学特殊講義Ⅰ			○	○	○									
	EC-S-2802-J	経済学特殊講義Ⅱ			○	○	○									
	EC-S-3803-J	経済学特殊講義Ⅲ			○	○	○									
外国語科目	EC-L-1111-E	Study Skills 11										◎				
	EC-L-1112-E	Study Skills 12										◎				
	EC-L-1113-E	Thematic Development 1										◎				
	EC-L-1114-E	ICT English 1										◎				
	EC-L-1115-E	留学対策英語 1										◎				
	EC-L-1116-E	Comprehensive Skills 1										◎				
	EC-L-1117-E	Communication Skills 1										◎				
	EC-L-1121-E	Study Skills 21										◎				
	EC-L-1122-E	Study Skills 22										◎				
	EC-L-1123-E	Thematic Development 2										◎				
	EC-L-1124-E	ICT English 2										◎				
	EC-L-1125-E	留学対策英語 2										◎				
	EC-L-1126-E	Comprehensive Skills 2										◎				
	EC-L-1127-E	Communication Skills 2										◎				
	EC-L-2136-E	English for Career Development										◎				
	EC-L-2137-E	English for Global Communication										◎				
	EC-L-1211-O	中国語 S 基礎 1										◎				
	EC-L-1212-O	中国語 S 基礎 2										◎				
	EC-L-1213-O	中国語 S 基礎 3										◎				
	EC-L-1224-O	中国語 S 展開 1										◎				
	EC-L-1225-O	中国語 S 展開 2										◎				
	EC-L-1226-O	中国語 S 展開 3										◎				
	EC-L-2237-O	中国語 S 応用 1										◎				
	EC-L-2238-O	中国語 S 応用 2										◎				
	EC-L-1214-O	中国語・基礎 1										◎				
	EC-L-1215-O	中国語・基礎 2										◎				
	EC-L-1227-O	中国語・展開 1										◎				
	EC-L-1228-O	中国語・展開 2										◎				
	EC-L-1311-O	フランス語・基礎 1										◎				
	EC-L-1312-O	フランス語・基礎 2										◎				
	EC-L-1323-O	フランス語・展開 1										◎				
	EC-L-1324-O	フランス語・展開 2										◎				
	EC-L-1411-O	スペイン語・基礎 1										◎				
	EC-L-1412-O	スペイン語・基礎 2										◎				
	EC-L-1423-O	スペイン語・展開 1										◎				
	EC-L-1424-O	スペイン語・展開 2										◎				
	EC-L-1511-O	ドイツ語・基礎 1										◎				
	EC-L-1512-O	ドイツ語・基礎 2										◎				
	EC-L-1523-O	ドイツ語・展開 1										◎				
	EC-L-1524-O	ドイツ語・展開 2										◎				
	EC-L-1611-O	朝鮮語・基礎 1										◎				
	EC-L-1612-O	朝鮮語・基礎 2										◎				
	EC-L-1623-O	朝鮮語・展開 1										◎				
	EC-L-1624-O	朝鮮語・展開 2										◎				

4. 経済学部での学位取得（卒業）について

(1) 卒業に必要な条件

学士（経済学）の学位を得る（卒業する）ためには、①4年以上在学し、②卒業に必要な単位124単位以上を修得することが必要です。

(2) 卒業に必要な単位

科 目 区 分			卒業に必要な単位数		参照 ページ
教 養 科 目			24 単位以上		P. 15
外国語科目	国際専攻	英語インテンシブコース	12 単位以上		P. 23
		中国語インテンシブコース			
	経済専攻	英語コース			
		二言語コース			
専門科目	必修科目		①卒業研究、リクワイヤード経済学Ⅰ、リクワイヤード経済学Ⅱの中から 4 単位以上	左記①②③の 単位数を満た した上で 70 単位以上	P. 25
	選択必修科目		②コア科目から 8 単位以上(※ 1) ③基礎科目から 8 単位以上(※ 2)		
	上記以外の専門科目				
卒業必要（要卒）単位数			124 単位以上		

※1 「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」もしくは「社会経済学初級α」「社会経済学初級β」のどちらか一方の組み合わせで8単位以上を修得してください。

※2 基礎科目は経済基礎科目、国際基礎科目、ユニット基礎科目の3つの科目区分から構成されます。経済専攻は経済基礎科目から4単位以上を含めて基礎科目から8単位以上、国際専攻は国際基礎科目から4単位以上を含めて基礎科目から8単位以上を修得してください。

★上記科目区分の他に卒業必要（要卒）単位外科目区分として自由科目があります。

(3) 年間受講登録上限単位数

経済学部では系統的かつ計画性のある履修ができるよう、1年間に受講できる単位数を以下のように定めています。一年間の受講登録上限単位数を、自身の履修計画に沿って春学期と秋学期で配分し、受講登録を行ってください。自身の現在の学期は、履行状況確認画面に記載されている「現セメスター（現学期）」でも確認可能です。未修得単位が多くなると、各回生での標準的な履修が困難になりますので、各回生・セメスターに配当されている科目を慎重に選択し、4年間の履修計画をしっかりと立ててください。

【各回生時の受講登録上限単位数】

1回生	2回生	3回生	4回生以上
40	44	46	48

科目により受講登録上限単位数として含まれるものと含まれないものがありますので、受講登録時に下表を参考にしてください。

受講登録上限単位数として	
含まれるもの	含まれないもの
通常科目（教養・外国語・専門） 全学副専攻 他学部受講科目	海外留学プログラム（全学募集）（一部科目を除く）※1 海外アカデミックプログラム、海外フィールドワークプログラム、海外インターンシッププログラム 教職課程科目（一部科目を除く） 大学コンソーシアム京都単位互換科目 環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換科目 その他、履修・登録の手引きや募集要項で指定した科目

※1 留学やAPU交流学生プログラムの単位認定に関わる受講登録上限の運用については、経済学部事務室からの案内が適用されます。

具体的な登録方法については、「履修・登録の手引き」を参照してください。

(4) 卒業見込証明書発行基準

「卒業見込証明書」とは卒業見込日が記載された証明書であり、就職試験や大学院入試等で受験先から提出を求められます。
「卒業見込証明書」は証明書を発行する時点において以下①～③の基準全てを満たしている場合に、発行できます。詳細については、ホームページ（大学ホームページトップ＞在学生の方＞証明書、証紙、学割証、通学定期券の購入について）で確認してください。

【発行基準】

①第7学期以降であること

※「履修状況確認」に表示されている「現セメスター」が、7セメスター以降であること。
（「履修状況確認」画面は、manaba + R から CAMPUS WEB へログインの上確認のこと）

②「在学」中または「留学」中であること。（休学中は発行できません）

③以下の時期において、「修得済単位数」が下表の基準を満たしていること。

※第8学期（8セメスター）以降の場合は、修得単位数に応じて証明書に記載される卒業見込日が異なります（卒業見込日を選択することはできません）。

証明書発行請求を行う時期	前学期末時点の 修得単位数	証明書に記載される 卒業日（下記参照）
第7学期（7セメスター） 学期開始日（*）～学期終了日	75単位以下	（証明書発行不可）
	76単位以上	翌学期卒業日
第8学期以降（8セメスター以降） 各学期開始日（*）～学期終了日	75単位以下	（証明書発行不可）
	76単位以上 99単位以下	翌学期卒業日
	100単位以上	当学期卒業日

*システムメンテナンスのため、学期開始数日後から証明書の発行が可能になります。

【卒業日】

春学期：秋分の日

秋学期：3月20日

5. 専攻での履修について

経済学部では、グローバル化した経済・社会に対する深い洞察力と多様性理解を、外国語と経済学の教育に加えて海外留学・海外フィールドワーク等海外教育プログラムへの参加を通じて磨きます。経済専攻では、経済学を基軸とした総合的な学びの中で教育目標への到達を目指します。国際専攻では、外国語学習と海外留学・海外教育プログラムへの参加を重視し、グローバル人材の養成を主軸において教育目標への到達を目指します。

6. 科目区分毎の到達目標と履修方法

6.1 教養科目

① 本学の教養教育の理念および目標

本学の教養教育は、総合大学の特長を活かして、専門教育と往還しながら自らの専門性を相対化し、物事を総合的に捉える視野を身につけ、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方を涵養し、主体的かつ自律的な思考や行動、ならびに他者との対話や協働ができる力の育成を目指しています。

この理念のもと、3つの目標を掲げています。

〈教養教育の目標〉

【目標Ⅰ】 知識・理解	学部固有の専門教育とは異なる知的体系や方法論による学習によって、自らの専門性を相対化し考察する能力の習得を目指す。
【目標Ⅱ】 思考・判断・意識	豊かな教養と深い洞察力の獲得によって、人生の指針となる知性と知恵、価値観、考え方の涵養を目指す。
【目標Ⅲ】 態度・行動	他者と実践をともにする中で多様な価値観を踏まえて主体的に学習する姿勢を身につけ、現代社会を切り拓く力の育成を目指す。

② 教養教育の到達目標とカリキュラム・マップについて

①で掲げた3つの目標に対応する、より具体的な到達目標を定めています。各科目がどの到達目標と合致しているかを示したのがカリキュラム・マップです。バランスよく履修できるようカリキュラム・マップを活用してください（⑦教養科目一覧およびカリキュラム・マップを参照）。

〈教養教育の目標および到達目標〉

目標	到達目標
【目標Ⅰ】 知識・理解	【Ⅰ－a】知識 幅広い知識を習得し、自らの専門や日常生活に活用できる
	【Ⅰ－b】科学的考察力 科学的方法論に基づき、事象を考えることができる
	【Ⅰ－c】総合的解釈力 物事を総合的に考えることができる
【目標Ⅱ】 思考・判断・意識	【Ⅱ－d】洞察力 論理的・批判的に事象を洞察することができる
	【Ⅱ－e】指針の確立 倫理観・正義感を持ち、多様な選択肢から適切な意思決定を行うことができる
	【Ⅱ－f】創造性 既成の概念に拠らず、創造的に考えることができる
【目標Ⅲ】 態度・行動	【Ⅲ－g】多様性・国際性 多様な価値観が異なる意味、対立する意味を考えることができる
	【Ⅲ－h】自己表現力 問題を発見し、その解決に向けて自分の考えを他者へ伝えることができる
	【Ⅲ－i】共創する力 他者やコミュニティへ関心を持ち、能動的で責任ある行動を取ることができる

③ 教養科目の群・分野構成と卒業に必要な単位数

〈経済学部〉

科目	群	分野、科目区分など	卒業に必要な単位数
教養科目	立命館科目	—	24 単位以上
	教養基盤科目 (A 群)	第 1 分野 思想と人間	
		第 2 分野 現代と文化	
		第 3 分野 芸術と創造	
		第 4 分野 社会・経済と統治	
		第 5 分野 世界の史的構成	
		第 6 分野 自然・科学と人類	
		第 7 分野 数理と情報	
	国際教養科目 (B 群)	国際教養科目区分	
		異文化交流科目区分	
		海外留学科目区分	
	社会で学ぶ自己形成科目 (C 群)	キャリア教育科目	
		サービスラーニング科目	
	スポーツ・健康科目 (D 群)	—	
	学際総合科目 (E 群)	—	
	全学副専攻、他学部受講科目、教職発展科目	—	

④ 各科目群の概要

(1) 立命館科目

立命館科目は、学生自らが立命館大学で学ぶ意義を理解し、未来を描き、未来を創る人間への成長に向けて、その礎を築くための科目群です。大学における学びのスタイルを身につけ、高校までの学習観の「転換」を図り、自らの専門性を発展させる学びの展開と選択ができるようになるために、入学後早い段階（おおむね第3セメスターまで）で1科目以上履修することが望ましいです。

13の科目から構成される立命館科目は、次の3つの特徴をもって構成されています。

第1に、立命館大学が経験してきた学問の自由と大学の自治の歴史、社会問題への向き合い方、大学創造の歴史の学びを通して、大学とは何かについて考える自校史科目、教学理念である「平和と民主主義」とこれらを支えるために必要な「人権」について学ぶ科目を置いています。

第2に、立命館大学の学生として必要な現代社会を生きる知恵を磨きます。地球市民の大前提となるシチズンシップを身につける必要があります。それを基礎にして、現代が直面する科学・技術・安全等の課題を見極める力、歴史的な視野で世界を俯瞰する力、多様化するメディア環境を批判的にみつめ活用する力、ビッグデータを実践的に扱い理解する力を身につけ、現代社会を生きる羅針盤となる知性を育みます。

第3に、自らの人生を切り拓く修養の場としての立命館で、知識を他者との出会いや対話のなかで自分のものにすることができるよう、自律と協働の力を養います。人々のいのち・生活・尊厳を脅かすものとそれを克服しようとする人々に学ぶフィールドスタディ、学生相互の学びあいとしてのピア・サポートの実践と理論を通して他者とともに社会のなかで学ぶ力を身につけるアクティブラーニングを重視しています。

(2) 教養基盤科目 (A 群)

学問や社会生活を営む上で必然とされる文化・芸術に関する幅広い知識を通して得られる理解力、洞察力及び創造的活力の獲得を目的とした分野別基盤科目群です。人類が培ってきた知的体系や先端の知識、現代的諸課題を多様な視点から学び、芸術における創造力、社会に対する問題意識や問題解決のための発想力の涵養を目指します。

教養基盤科目 (A 群) は、「思想と人間」「現代と文化」「芸術と創造」「社会・経済と統治」「世界の史的構成」「自然・科学と人類」「数理と情報」の7つの分野から成り立っています。

第1分野 思想と人間	哲学や倫理学は、古代ギリシャの時代からそれぞれの時代ごとに論議の主要課題を変えつつ考察され、深められてきました。この分野では、社会思想史の成果を踏まえながら、人間存在がどのように考えられてきたかということについて哲学および倫理的に考察します。さらに単に哲学史などの学問の歴史を学ぶだけではなく、21世紀を生きる者に求められる哲学と倫理についての考察を促し、それらの課題や問題に関し主体的に思考します。また、現代社会が抱える宗教や心の問題についても、世界的な視野から多面的に考察します。
第2分野 現代と文化	人間を政治、経済、社会、文化の4側面から捉えたとき、文化的な観点から見ることの重要性から、この分野では、現代日本の特徴を世界の中に位置付けながら、社会および文化的存在としての人間を考察します。また、社会問題に対する考察を含みつつ、主に文化的存在としての人間について考察します。
第3分野 芸術と創造	人間の文化的活動の中には芸術が大きな役割を果たしています。表現芸術には絵画、音楽、演劇、文学、映像などがありますが、この分野では、人間の多様な表現能力や芸術理論についても考察します。芸術に関する広い知識や鑑賞力は、想像力の問題を喚起します。さらに異文化理解に役立ち、グローバル社会において、文化、芸術の総合的理解をもとにした思考力、創造力、感性を高めることが求められます。日本文化の深い理解にも資するような分野です。
第4分野 社会・経済と統治	この分野は、経済社会の維持とその発展を促してきた諸学問分野を中心とし、それに関連する科目を幅広く包含します。現代社会は、政治と経済の関係だけでなく、社会システム全体が変化しています。世界のボーダレス化はいっそう進展しており、今や世界のどの国や地域も政治経済上の再編の枠外に留まることはできない事態となっています。そのため、これまでの日本社会の在り様を法律、政治、経済、経営等の多面的な側面から検討する必要性が生じ、また、国際社会における地域主義の台頭などによって、国家統治の基礎となってきた法律や諸制度も変化しています。そうした社会構造を解明します。
第5分野 世界の史的構成	現代社会を理解する際の基礎的方法のひとつは、世界を歴史的に把握することです。この分野は、社会科学の発想を基調としつつ人文科学の見方も包含して、社会を歴史的な観点から考察します。この分野では、分野全体の基礎概念等を説明する科目によって、歴史を見る際の見方と、世界を地域の観点から眺める際の見方を学習します。そして、それを基に世界を大きく5地域（日本、日本を除くアジア、ヨーロッパ、アメリカ、そしてイスラーム圏）に区分して、それぞれの主要課題を考察します。さらに、こうした理解に加えて本学に入学した学生諸君が身近な視点から歴史的存在としての自己の認識を深めることができるような科目を配置しています。
第6分野 自然・科学と人類	この分野は、主に自然科学および科学技術に関する諸分野を対象とし、その歴史や到達点を学ぶとともに、現在および今後の課題について分析・考察する力を養うことを目標とします。現代社会においては、自然科学や科学技術が及ぼす影響は極めて大きくなっており、科学技術と社会の関わりに関心を持つことは不可欠です。とくに宇宙科学、地球科学、生命科学など最先端の科学技術や環境空間、生命倫理などを理解し、自然・科学分野での思考の方法と方向性を養います。問題への関心の強さと学ぶ意欲が求められます。
第7分野 数理と情報	この分野は、主に数理的なものの見方と考え方の涵養をはかりつつ、合わせて情報関連科学に注目します。数理の世界について学ぶことは、どのような分野を専門的に学習する際にも必要である、論理的で合理的な思考方法を身に付けることにつながります。ここで重要なのは、例えば代数学を学ぶ際には方程式の解法を学習するのではなく、方程式という数理の世界の思考方法の特徴を学習することによって現象を論理的に把握することを学ぶことです。代数学、幾何学、解析学など数理の世界は多様ですが、ここではその歴史的発展の経緯、数理的思考法の特徴とその応用などを学習します。さらに、数理の世界の応用として、情報理論とコンピュータ、および情報科学についての、広範な学習を学生に期待します。情報科学の進展は、多様な回路から社会に大きな影響を及ぼしつつありますが、情報技術と社会の諸活動との連関にまで考察の範囲を広げます。

(3) 国際教養科目 (B 群)

グローバル化社会において必要となる異文化の相互理解の基礎となる科目群です。英語など日本語以外を授業言語とし、人文・社会・自然科学の基礎的学びを通じた幅広い教養とコミュニケーション能力を涵養し、確かな人間観・世界観の構築を目指す科目や、留学を視野に入れた学生のための科目など、外国語運用能力を活用し異文化理解を実践する科目で構成されます。

国際教養科目 (B 群) は、「国際教養科目区分」「異文化交流科目区分」「海外留学科目区分」の3つの科目区分から成り立っています。

国際教養科目区分	人文・社会・自然科学などについて、英語など日本語以外を授業言語として学ぶ講義科目および演習科目を配置しています。もしくは初修外国語で学ぶ講義形式の科目を配置しています。「Liberal Arts Seminar」は、テーマに基づき、グループディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れた20～35人規模の小集団授業で、学部や回生、文化的な背景の異なる学生同士の学びあいを重視しています。
異文化交流科目区分	文化や歴史など多様な異文化背景を持った学生同士のコミュニケーションを通じて、国際的な感覚を涵養する科目を配置しています。母語と外国語の視点からのコミュニケーションや価値観の違いを通じて、異文化間コミュニケーションや他者理解を学ぶ科目「Cross-cultural Encounters 1」「Cross-cultural Encounters 2」や、グローバルなキャリア形成につながるテーマ設定のもとグループワーク等を通じて学びあい異文化理解を促進する科目「Cross-cultural Seminar」などがあります。
海外留学科目区分	主に、半年から1年程度の海外留学を目指す学生や留学が決定した学生を対象として、海外の大学での学びに必要な学習スキルを学ぶ留学準備科目を配置しています。語学の4技能（読む・聞く・書く・話す）を総合的に用いて留学リテラシーを集中的に学ぶ「Academic Skills 1」「Academic Skills 2」のほか、海外派遣プログラム単位授与科目があります。

(4) 社会で学ぶ自己形成科目 (C 群)

実社会（企業・公益団体・地域社会等）との連携・協働・相互理解を通して、現代社会を生きる上で求められる市民としての倫理観・正義感・責任感の必要性を理解するとともに、問題発見や創造的課題解決を行う能力を身につける科目群です。この科目群では、実社会の人々と受講生同士との対話や協働を通じて学ぶ「アクティブラーニング」の形式がとられ、特徴の異なる「キャリア教育科目」と「サービ斯拉ーニング科目」に分けられています。

キャリア教育科目	キャリア教育科目では、「自らの学びを活かして、どのように社会や世界と関わるか」を深く省察することにより、自らの将来を構想していきます。学部や専門領域が異なる学生が一つのクラスに集う「多様性」を活かし、全ての科目で受講生同士のグループワークを実施しています。また、多くの産業界の方々からの講演や学生の発表に対するコメントなどを通じて、大学での学びの意義を社会との関わりの中で考え、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を提供しています。 1回生春 semester から学生のキャリア発達段階に応じた科目が配置されているので、初年次から系統的に履修することが望まれます。
サービ斯拉ーニング科目	主に NPO・NGO や地域の市民団体、行政機関と共働して、まちづくり・伝統文化・地域福祉・環境保護・地域防災・災害復興などの身近な社会の課題や問題を地域の人々と一緒に考え、汗を流し、解決していくことを通じてシチズンシップを学ぶ科目です。この学び方の手法を「サービ斯拉ーニング」といいます。地域の人々の生活リズムに寄り添いながら授業を行うため、時間割以外の活動期間があります。主体的に取り組み、新たな視野を得るきっかけとしてください。

(5) スポーツ・健康科目 (D 群)

スポーツに親しみ健康に関する意識を高めることは、若者の人間形成と健康づくりに重大な役割を果たします。この認識のもとに、スポーツ実践そのものを学びの対象とする実技科目と、スポーツを題材としたスポーツの歴史、スポーツの現代社会との関り、スポーツの科学的な研究ならびに健康づくりを題材としたヘルスケア、地域コミュニケーションをテーマとする講義科目によって構成される科目群です。特に実習については、学部・回生を超えた組織・集団づくりを通じて、スポーツ技術やその知識、分析能力の習得のみならず集団に関する幅広い知識と分析能力の涵養を目指しています。

(6) 学際総合科目 (E 群)

現代社会に必要な課題をテーマとし、学際的・総合的な知の構築を目指し、とりわけ学生の主体的な授業参加を重視する科目群です。既存の学問分野を超えた、また各分野にまたがるテーマで、講義だけでなくグループ学習などを取り入れた多様な授業方法で展開する参加型の授業を目指しています。小集団での調査・研究・討議・発表などを通じて学生が主体となって学びあうことを目指す「教養ゼミナール」、異なるバックグラウンドを持つ学生同士の協働学習を通じて他文化・多文化についての理解を深める「異文化間テーマ演習」、3回生以上を対象とする「超領域リベラルアーツ」から成り立っています。

⑤ 教養科目における各科目の位置付けについて

配当回生に基づき、教養科目を「導入」「形成」「先端」に位置付けています（⑦教養科目一覧およびカリキュラム・マップを参照）。履修計画を立てる際に参考にしてください。

導入	低回生に受講を強く推奨する科目です。配当回生は、1回生のみ、もしくは、1・2回生とし、3回生以上の履修は認めませんので、注意してください。具体的には以下の科目です。 ■ 1回生のみ：「社会と学ぶ課題解決」 ■ 1・2回生：「日本の近現代と立命館」「ピア・サポート論」 「メディアと図書館」「学びとキャリア」「国の行政組織」 「Cross-cultural Encounters 1」「地域参加学習入門」 「現代社会とボランティア」
形成	教養教育の多様性を実現する科目です。「導入」「先端」以外の科目は全て「形成」です。配当回生は1回生以上、もしくは、2回生以上です（一部例外あり）。
先端	学部での専門教育を経た3回生以上を対象とする科目です。 具体的には、人類が直面する課題に対し、学問分野の枠にとらわれず、分野の壁を越えた先進的・学際的・学融合的アプローチを行う科目「超領域リベラルアーツ」のみです。

⑥ データサイエンス +R プログラムについて

本学の教養教育では、“デジタル社会の基礎知識”である数理・データサイエンス・AIに関する知識・技能を修得できる教育プログラム「データサイエンス +R プログラム」があります。

プログラムは数理・データサイエンス・AIを活用するための基礎的な知識・スキルを修得する「基礎」と、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AIの応用基礎力を修得する「応用基礎」の2種類で構成されており、要件を満たすと履修証明書が発行されます。

デジタル社会が進展するなかで、データサイエンスやAIに関する知識は、従来の「読み・書き・そろばん」的な素養として位置づけられ、在学中に履修、修得することが望ましいです。

(1) データサイエンス +R プログラム（基礎）

対象科目	配当回生	単位
情報技術と社会	1回生以上	2単位

(2) データサイエンス +R プログラム（応用基礎）

対象科目	配当回生	単位
データサイエンス・AI基礎	1回生以上	2単位
データエンジニアリング基礎	1回生以上	2単位

※上記2科目の単位取得により応用基礎に求められる知識・技能を修得することができます。

7 教養科目一覧およびカリキュラム・マップ

群	分野、科目区分等	科目ナンバリング	科目名	単位数	授業方法	配当回生	科目の位置付け	カリキュラム・マップ（教養教育の目標Ⅰ～Ⅲに対応する9つの到達目標のうち、特にあてはまるものに○、あてはまるものに○）								
								Ⅰ－a	Ⅰ－b	Ⅰ－c	Ⅱ－d	Ⅱ－e	Ⅱ－f	Ⅲ－g	Ⅲ－h	Ⅲ－i
立命館科目		CGE20RA101-J	日本の近現代と立命館	2	講義	1・2回生	導入	○	○	○	○			○		
		CGE20RA102-J	ピア・サポート論	2	講義	1・2回生	導入			○		○		○	○	○
		CGE20RA103-J	ジェンダーとダイバーシティ	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○		○	○	○		○
		CGE20RA104-J	メディアと現代文化	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○	○	
		CGE20RA105-J	市民と政治	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○		○				
		CGE20RA106-J	日本国憲法	2	講義	1回生以上	形成	○			○	○				
		CGE20RA107-J	災害と安全	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○	○	○	○		
		CGE20RA108-J	歴史観の形成	2	講義	1回生以上	形成		○	○	○	○		○	○	
		CGE20RA109-J	科学・技術と社会	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○	○	
		CGE20RA110-J	実践データ科学	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○				○	○
		CGE20RA111-J	現代平和論	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○	○		○		○
		CGE20RA112-J	戦争の歴史と思想	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○	○	○	○	○	
		CGE20RA213-J	平和人権フィールドスタディ	2	演習	2回生以上	形成		○	○	○	○		○		○
教養基盤科目（A群）	第1分野 思想と人間	CGE20AA101-J	哲学と人間	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○		○	○	○	
		CGE20AA102-J	人間性と倫理	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○	○		○		
		CGE20AA103-J	心理学入門	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○		○		○		
		CGE20AA104-J	論理と思考	2	講義	1回生以上	形成		○	○		○			○	
		CGE20AA106-J	科学技術と倫理	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○	○		○	○	
		CGE20AA107-J	宗教と社会	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		○
		CGE20AA108-J	メンタルヘルス	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○					
		CGE20AA109-J	（留）日本の文化・地理・歴史	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		
	第2分野 現代と文化	CGE20AB101-J	メディアと図書館	2	講義	1・2回生	導入	○		○	○			○		○
		CGE20AB102-J	社会学入門	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○	○	○
		CGE20AB103-J	文化人類学入門	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○			○		
		CGE20AB104-J	文学と社会	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○		○		○	
		CGE20AB105-J	現代の教育	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○	○				
		CGE20AB106-J	世界の言語と文化	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		
		CGE20AB107-J	世界と日本の食文化	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○	○	○	○		
		CGE20AB108-J	観光学	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○			○	○	○
		CGE20AB109-J	京都学	2	講義	1回生以上	形成	○		○				○		
	第3分野 芸術と創造	CGE20AB210-J	（留）日本語学	2	講義	2回生以上	形成	○	○							
		CGE20AC101-J	美と芸術の論理	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		
		CGE20AC102-J	音楽原論	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○					
		CGE20AC103-J	映像と表現	2	講義	1回生以上	形成	○					○			
		CGE20AC104-J	映像メディア実践入門	2	講義	1回生以上	形成						○		○	○
	第4分野 社会・経済と統治	CGE20AC105-J	文芸創作論	2	講義	1回生以上	形成	○					○	○	○	○
		CGE20AD101-J	国の行政組織	2	講義	1・2回生	導入	○		○						○
		CGE20AD102-J	現代社会と法	2	講義	1回生以上	形成	○		○		○				
		CGE20AD105-J	現代日本の政治	2	講義	1回生以上	形成	○			○	○				
		CGE20AD106-J	現代の国際関係と日本	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		○
		CGE20AD110-J	社会と福祉	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○		○
		CGE20AD111-J	ソーシャルデザイン論	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○		○
		CGE20AD112-J	（留）日本の社会・政治	2	講義	1回生以上	形成	○		○		○		○		○
	第5分野 世界の史的構成	CGE20AD113-J	（留）日本の経済・経営	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○		○	○	○	
		CGE20AE101-J	エリアスタディ入門	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○			○		
		CGE20AE102-J	新しい日本史像	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○			○	○	
		CGE20AE103-J	中国の国家と社会	2	講義	1回生以上	形成	○	○	○	○			○		
		CGE20AE104-J	東アジアと朝鮮半島	2	講義	1回生以上	形成	○		○	○			○		○

群	分野、科目区分等	科目ナンバリング	科目名	単位数	授業方法	配当回生	科目の位置付け	カリキュラム・マップ（教養教育の目標Ⅰ～Ⅲに対応する9つの到達目標のうち、特にあてはまるものに○、あてはまるものに◎）									
								Ⅰ－a	Ⅰ－b	Ⅰ－c	Ⅱ－d	Ⅱ－e	Ⅱ－f	Ⅲ－g	Ⅲ－h	Ⅲ－i	
教養基盤科目（A群）	第5分野 世界の史的構成	CGE20AE105-J	ヨーロッパの歴史	2	講義	1 回生以上	形成	◎		○	○	○	○	◎			
		CGE20AE106-J	アメリカの社会と文化	2	講義	1 回生以上	形成	◎		○	○	○	○	◎			
		CGE20AE107-J	イスラーム世界の多様性	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○			◎		○	
	第6分野 自然・科学と人類	CGE20AF101-J	科学的な見方・考え方	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	◎	○	○	○	○			
		CGE20AF102-J	宇宙科学	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎				○				
		CGE20AF103-J	地球科学	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎				○				
		CGE20AF104-J	生命科学（分子と生命）	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○								
		CGE20AF105-J	生命科学（生物と生態系）	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○							
		CGE20AF106-J	材料と化学	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○							
		CGE20AF107-J	現代環境論	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	◎	○	○					
		CGE20AF108-J	科学と技術の歴史	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○	○			○			
		CGE20AF109-J	生命科学と倫理	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○	○				○			
		CGE20AF110-J	近現代の科学技術	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎		○	◎	○	○			
		CGE20AF111-J	（留）日本の自然・科学技術	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎			○	○	◎			
	第7分野 数理と情報	CGE20AG101-J	数理の世界	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	◎				
		CGE20AG102-J	情報の数理	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	◎				
		CGE20AG103-J	情報科学	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	○				
		CGE20AG104-J	情報技術と社会	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	○	○		○	
		CGE23AG105-J	データサイエンス・AI 基礎	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	○		○	○	
		CGE23AG106-J	データエンジニアリング基礎	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○	○	○		○	○	
国際教養科目（B群）	国際教養科目区分	CGE20BA101-B	Liberal Arts Seminar	2	演習	1 回生以上	形成			○				◎	○		
		CGE20BA102-E	Introduction to Law	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○	◎		○		○	
		CGE20BA103-E	Modern World History	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○	○		◎		○	
		CGE20BA104-E	Japan and the West	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○	○		◎		○	
		CGE20BA105-E	Introduction to Economics	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	◎	○	○	○	◎	○		
		CGE20BA106-E	Kyoto and the Japanese Arts	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○			◎		○	
		CGE20BA107-E	Special Lecture	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○			◎		○	
		CGE20BA108-E	Introduction to Linguistics	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○	◎		○		○	
		CGE20BA109-E	Introduction to Anthropology	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○	◎		○		○	
		CGE20BA110-E	Introduction to Natural Science	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○	○	○		○			
		CGE20BA111-E	Introduction to Humanities	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○	◎		○		○	
		CGE20BA112-E	Introduction to the United Nations	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○			◎		○	
		CGE20BA113-E	Introduction to Peace Studies	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○	◎		○		○	
		CGE20BA114-E	Introduction to Gender Studies	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○	◎		○		○	
		CGE20BA115-E	Introduction to Computational Linguistics	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○	◎	○			◎			
		CGE20BA116-E	History of Computing	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○			○			
		CGE20BA117-E	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○			○			
		CGE20BA118-E	Understanding Language	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○	○	○			◎			
		CGE20BA119-E	Computers in Education	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○	○	○			◎			
		CGE20BA120-E	Language in Politics	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○	○	○			◎			
		CGE20BA121-E	Introductory Course to Climate Change and Global Warming	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	◎	○	○	○	◎	○		
		CGE20BA122-E	Introductory Course to International Project Development	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	◎	○	○	○	◎	○		
		CGE20BA123-E	Understanding Visual Culture	2	講義	1 回生以上	形成	◎		○				○			
		CGE20BA124-E	Introduction to Food Culture	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○	○		○	◎	◎	◎	
		CGE20BA125-E	Cross Border Policy Issues	2	演習	1 回生以上	形成	○		○		○	○	◎	◎	◎	
		CGE20BA126-E	Playing with Playfulness	2	講義	1 回生以上	形成	○		○			○	◎	○	◎	

群	分野、科目区分等	科目ナンバリング	科目名	単位数	授業方法	配当回生	科目の位置付け	カリキュラム・マップ（教養教育の目標Ⅰ～Ⅲに対応する9つの到達目標のうち、特にあてはまるものに◎、あてはまるものに○）									
								Ⅰ－a	Ⅰ－b	Ⅰ－c	Ⅱ－d	Ⅱ－e	Ⅱ－f	Ⅲ－g	Ⅲ－h	Ⅲ－i	
								知識	科学的考察力	総合的解釈力	洞察力	指針の確立	創造性	多様性・国際性	自己表現力	共創する力	
国際教養科目（B群）	国際教養科目区分	CGE20BA127-E	Introduction to Global Justice	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○		○		◎		○	
		CGE20BA128-E	Sustainable Development Goals (SDGs) in a Nutshell	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎	○		○	○	◎		◎	
	異文化交流科目区分	CGE20BB101-M	Cross-cultural Encounters 1	2	演習	1・2 回生	導入			○		○	○	◎	◎	◎	
		CGE20BB102-B	Cross-cultural Encounters 2	2	演習	1 回生以上	形成			○		○	○	◎	◎	◎	
		CGE20BB103-E	Cross-cultural Studies	2	講義	1 回生以上	形成	○				◎	◎		◎		
		CGE20BB104-E	Cross-cultural Seminar	2	演習	1 回生以上	形成	○				◎	◎		◎		
		CGE20BB105-E	Non-verbal Communication	2	講義	1 回生以上	形成	○		○	○		○	◎	○	◎	
	海外留学科目区分	CGE20BC101-M	Academic Skills 1	2	演習	1 回生以上	形成					○	◎	○			
		CGE20BC102-E	Academic Skills 2	2	演習	1 回生以上	形成					○	◎	○			
		CGE20BC103-M	Global Engineer Program	2	講義	1～3 回生	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）				○		○	◎	◎	◎	
		CGE20BC204-E	University of Hawaii Program	2	講義	2・3 回生	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）				○		○	◎	◎	◎	
		CGE20BC105-E	グローバル社会の体験と理解	2	実習・講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）							◎			
		CGE20BC106-E	Intensive Language Workshop	2	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○						◎	○		
		CGE20BC107-E	Language for Academic Communication	2	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○						◎	○	○	
		CGE20BC108-E	Global Project-Based Learning	2	講義・実習	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）		○	○	○	○		◎	○	○	
		CGE20BC109-E	Area Study I	2	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○		○				◎			
		CGE20BC110-E	Area Study II	4	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○		○	○		○	◎			
		CGE20BC111-E	Global Study	4	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○	○	○	○	○	○	◎			
		CGE22BC112-E	Academic Communication (Online Learning)	2	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○						◎	○	○	
		CGE22BC113-E	Area Study (Online Learning)	2	講義	1 回生以上	形成（海外派遣プログラム単位授与科目）	○		○			○	◎			
社会で学ぶ自己形成科目（C群）	キャリア教育科目	CGE20CA101-J	社会と学ぶ課題解決	2	演習	1 回生のみ	導入				◎		○	○	◎	◎	
		CGE20CA102-J	学びとキャリア	2	講義	1・2 回生	導入			◎	○			◎	◎	○	
		CGE20CA203-J	仕事とキャリア	2	講義	2 回生以上	形成			◎	○			◎	◎	○	
		CGE20CA204-J	コーオブ演習（理論）	2	講義	2 回生以上	形成			◎	○			○	◎	◎	
		CGE20CA205-J	コーオブ演習（実践）	2	演習	2 回生以上	形成				◎		○	○	◎	◎	
	サービスクラス	CGE20CB101-J	地域参加学習入門	2	講義	1・2 回生	導入	○	○	○		◎	○	◎	○	○	
		CGE20CB102-J	現代社会とボランティア	2	講義	1・2 回生	導入	○	○	○		◎	○	◎	◎	○	
		CGE20CB103-J	現代社会のフィールドワーク	2	講義	1 回生以上	形成	○	○	○		◎	○	○	◎	◎	
		CGE20CB204-J	シチズンシップ・スタディーズ	2	演習	2 回生以上	形成		○	○	○	◎	○	◎	○	◎	
スポーツ・健康科目（D群）	CGE20DA101-J	スポーツの歴史と発展	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	○	○			○				
	CGE20DA102-J	スポーツと現代社会	2	講義	1 回生以上	形成	◎	◎	◎	○			○				
	CGE20DA103-J	スポーツのサイエンス	2	講義	1 回生以上	形成	○	◎									
	CGE20DA104-J	現代人とヘルスケア	2	講義	1 回生以上	形成	◎	○									
	CGE20DB101-J	スポーツ方法実習Ⅰ	1	実技	1 回生以上	形成	○	○			○			◎	◎		
	CGE20DB102-J	スポーツ方法実習Ⅱ	1	実技	1 回生以上	形成	○	○			○			◎	◎		
国際総合科目（E群）	学際総合科目	CGE20EA101-J	教養ゼミナール	2	演習	1 回生以上	形成			○	○	○	○	◎	◎	◎	
		CGE20EA102-J	異文化間テーマ演習	2	演習	1 回生以上	形成				○			◎	○		
		CGE20EA303-J	超領域リベラルアーツ	2	講義	3 回生以上	先端	○	◎	◎	◎		○	○	○	○	

(注意事項)

- ・科目名に「(留)」とある科目は、日本に対する理解を様々な角度・視点から深めることを目的とした「日本事情等に関する科目」で正規留学生・短期留学生のみが受講できます。
- ・国際教養科目 (B 群) は科目ごともしくは授業ごとに、4 段階の「Stage」を設定しています。「Stage」とは、授業で前提とする言語レベルや国際交流の関わり度合いのことです。受講にあたっては「Stage」に相当する語学力を身につけている必要があります。「Stage」はシラバスで確認してください。なお、初修外国語開講のクラスは、各言語の検定 4 級以上相当の語学力が必要です。

〈英語開講の授業における言語レベル〉

Stage	TOEIC [®] LISTENING AND READING テスト	TOEFL ITP [®] テスト	TOEFL iBT [®] テスト	IELTS
Stage1	380 未満	400 未満	32 未満	4.5 未満
Stage2	380～580	400～480	32～55	4.5～5.0
Stage3	580～630	480～530	55～71	5.0 以上
Stage4	630 以上	530 以上	71 以上	5.5 以上

* TOEIC[®] および TOEFL[®] は Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。

- ・海外留学科目区分のうち、海外派遣プログラムについては、各プログラムの募集要項で詳細を確認してください。

教養科目の詳細は、「教養教育」ホームページで確認してください。

・右の QR コードから、アクセスできます。

・manaba + R からは、
「経済学部生のページ」→「トップページ」
→「経済学部の履修」→「教養科目の履修」をクリック。



6.2 外国語科目

(1) 理念

大学における外国語学習の目的は何よりもまず、言語運用能力の養成をはかることによって、異文化を体験し、歴史・地理・風土・社会のなりたちの異なる人間の生活する世界を発見・追体験し、あわせて自らの人間的成長をはかることにあります。したがって、総合的言語能力、すなわち当該言語によるコミュニケーション能力の養成がもっとも重要な目標となります。

ここでいうコミュニケーション能力とは情報発信系の「話す力」・「書く力」と、情報受信系の「読む力」・「聞く力」を指します。語学学習は、日常のたゆまぬ努力が不可欠であり、授業の出席率、学ぶ姿勢に加えて、日常的な小テストや課題レポートの提出などが求められます。

なお、英語科目はクラス分けテストにより、レベル別にクラス編成します。そのねらいは、いかなる学力レベルから出発しても、学習の動機付けを重視し、学習主体たる学生諸君の充実感・達成感を実現することにあります。

(2) 目的

外国語科目には、英語および初修外国語（中国語・フランス語・スペイン語・ドイツ語・朝鮮語）があります。高度な外国語運用能力を養成することによって、海外留学を促進し、グローバルな視野と多様性の理解力の獲得を目指します。

(3) 外国語履修コースと履修方法について

経済学部では入学手続き時にインターネットで申請した内容にもとづき、みなさんが履修するコースと語種を決定します。入学時のプレイメントテストによって、外国語は全てクラスが指定されますので確認の上、指定されたクラスで受講してください。

【国際専攻】

	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	卒業要件
英語 インテンシブコース	Study Skills 11 ① Study Skills 12 ① Thematic Development 1 ② ICT English 1 ① 留学対策英語 1 ①	Study Skills 21 ① Study Skills 22 ① Thematic Development 2 ② ICT English 2 ① 留学対策英語 2 ①		12 単位以上
中国語 インテンシブコース	中国語 S 基礎 1 ② 中国語 S 基礎 2 ① 中国語 S 基礎 3 ① ICT English 1 ①	中国語 S 展開 1 ② 中国語 S 展開 2 ① 中国語 S 展開 3 ① ICT English 2 ①	中国語 S 応用 1 ① 中国語 S 応用 2 ①	

【経済専攻】

	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	卒業要件
英 語 コース	Study Skills 11 ① Study Skills 12 ① Thematic Development 1 ② ICT English 1 ①	Study Skills 21 ① Study Skills 22 ① Thematic Development 2 ② ICT English 2 ①	English for Career Development ①	English for Global Communication ①	12 単位以上
二言語 コース	〇〇語・基礎 1 ② 〇〇語・基礎 2 ① Comprehensive Skills 1 ① Communication Skills 1 ①	〇〇語・展開 1 ② 〇〇語・展開 2 ① Comprehensive Skills 2 ① Communication Skills 2 ①	English for Global Communication ①	English for Career Development ①	

※〇〇語は初修外国語です。初修外国語は、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、朝鮮語の 5 種。

(4) 英語の履修について

①レベル別クラス編成について

英語のクラス編成については、英語クラス分けテストの結果により下表のレベル別クラス編成を行います。

レベル名	略称
Advanced	A D
Upper - Intermediate	U I
Intermediate	I M
Pre - Intermediate	P I

②単位修得要件について

1. 14 回授業においては 10 回以上の出席、28 回授業においては 19 回以上の出席が単位修得の最低要件として定められています。
2. 成績評価は、レベル間で評価の比率を変えるなど、傾斜評価を行います。PI レベルでは、A ならびに A+ を取得することは原則としてできません。

③再履修について

英語科目の単位を修得できなかった場合は、以下のいずれかの方法で当該科目を履修してください。科目別の履修方法の詳細は、各年度の履修・登録の手引きを参照してください。受講登録は各自で行ってください。

1. 翌セメスター以降に当該科目の再履修クラス（X・Y クラス）を履修する。再履修クラスでは A ならびに A+ 評価を取得することは原則としてできません。
2. 翌年度以降に当該科目・同一クラスを履修する。

④英語能力判定テストについて

1 回生時に英語能力判定テストの CASEC および VERSANT を受験する必要があります。もし受験しなかった場合、最終成績に影響がありますので、必ず受験をしてください（VERSANT は経済専攻二言語コースを除く）。なお、2 回生以降に「ICT English 1」「ICT English 2」を原級復帰で再履修した場合においても、VERSANT の受験が必要です。

(5) 初修外国語の履修について

①クラス編成について

語種毎にクラス編成を行います。

②単位修得要件について

14 回授業においては 10 回以上の出席、28 回授業においては 19 回以上の出席が単位修得の最低要件として定められています。

③再履修について

初修外国語の単位を修得できなかった場合、以下の方法で再履修し、卒業に必要な単位を修得してください。なお、受講登録は各自で行ってください。また、「ミニマム〇〇語」については、原則 C（合格）もしくは F（不合格）評価となります。

①二言語コース

科目	再履修方法
「〇〇語・基礎（展開）1」	次セメスター以降に「ミニマム〇〇語」もしくは翌年度以降に前年度と同一クラスを履修してください（原級復帰）。
「〇〇語・基礎（展開）2」	翌年度以降に前年度と同一クラスを履修してください（原級復帰）。

②中国語インテンシブコース

単位未修得のものと同一科目・クラスを受講（原級復帰）してください。

(6) 日本語科目の履修について（外国人留学生対象）

経済専攻では、2 言語コースに所属します。

日本語による講義を理解し、授業の中での議論に参加し、レポートを書くために必要とされる日本語力を身につけるために、必ず 1・2 回生の間に外国語科目として日本語科目を履修してください。

※国際専攻では、日本語科目の履修ではなく、英語インテンシブコースもしくは中国語インテンシブコースの受講となります。

配当回生	科目名	単位数	授業開講期間
1 回生	(留) 日本語Ⅶ（文章表現 a）	1	春セメスター
	(留) 日本語Ⅶ（文章表現 b）	1	秋セメスター
	(留) 日本語Ⅶ（読解 a）	1	春セメスター
	(留) 日本語Ⅶ（読解 b）	1	秋セメスター
	(留) 日本語Ⅶ（聴解口頭 a）	1	春セメスター
	(留) 日本語Ⅶ（聴解口頭 b）	1	秋セメスター
2 回生以上	(留) 日本語Ⅷ（アカデミック日本語 a）	1	春セメスター
	(留) 日本語Ⅷ（アカデミック日本語 b）	1	秋セメスター
	(留) 日本語Ⅷ（キャリア日本語 a）	1	春セメスター
	(留) 日本語Ⅷ（キャリア日本語 b）	1	秋セメスター

①クラス編成について

新入生は、1 回生で履修する日本語科目（「日本語Ⅶ」の 6 科目）がクラス指定されます。

②再履修について

日本語科目で単位を修得できなかった場合は、次年度に修得できなかった科目を再度履修してください。「日本語Ⅶ」を履修した後に「日本語Ⅷ」を履修することが原則ですが、2 回生以降、1 回生配当科目を再履修しながら 2 回生配当科目を履修することは認められます。

③単位修得要件について

14 回授業においては 9 回以上の出席が単位修得の最低要件として定められています。

6.3 専門科目

講義系の専門科目は「入門科目」、「ツール科目」、「コア科目」、「基礎科目」、「展開科目」、「キャリア科目」、「特殊講義科目」に分類されます。

また、グループ学習や双方向型の授業を行う少人数でクラスを編成する「小集団科目」もあります。

(1) 履修方法

科目区分		専門科目の卒業要件
必修科目	①卒業研究、リクワイヤード経済学Ⅰ、リクワイヤード経済学Ⅱの中から4単位以上	①②③の単位数を満たした上で70単位以上
選択必修科目	②コア科目から8単位以上（※1） ③基礎科目から8単位以上（※2）	
上記以外の専門科目		

※1 「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」もしくは「社会経済学初級α」「社会経済学初級β」のどちらか一方の組み合わせで8単位以上を修得してください。

※2 基礎科目は経済基礎科目、国際基礎科目、ユニット基礎科目の3つの科目区分から構成されます。経済専攻は経済基礎科目から4単位以上を含めて基礎科目から8単位以上、国際専攻は国際基礎科目から4単位以上を含めて基礎科目から8単位以上を修得してください。

(2) 必修科目について

経済学部では、4回生時の卒業要件として、「卒業研究」、「リクワイヤード経済学Ⅰ」、「リクワイヤード経済学Ⅱ」の中から4単位以上単位修得する必要があります。

3回生終了（第6セメスター）時	4回生（第7セメスター以降）時
「演習Ⅲ」の単位を修得した場合	「卒業研究」（4単位）を受講
「演習Ⅲ」の単位を修得できなかった場合	「リクワイヤード経済学Ⅰ（総復習講義）」（2単位）、「リクワイヤード経済学Ⅱ（到達度検証試験方式）」（2単位）を受講

※「演習Ⅲ」の単位修得者には「卒業研究」の履修指定を行うため、4回生時の「リクワイヤード経済学Ⅰ」および「リクワイヤード経済学Ⅱ」の履修登録はできません。

※「演習Ⅲ」の単位未修得者は、「リクワイヤード経済学Ⅰ」および「リクワイヤード経済学Ⅱ」の履修指定を行います（留学等の理由で単位を修得できていない場合を除く）。

※4回生時に「卒業研究」の単位を修得できなかった場合は、5回生時に「リクワイヤード経済学Ⅰ」および「リクワイヤード経済学Ⅱ」の履修指定を行います。

※休学や留学をする場合には、事務室に相談してください。

(3) 専門科目について

①入門科目

経済学の全体像を知り、その後の系統履修の方法について学ぶ科目です。

○「経済学入門」（1回生履修指定科目）

経済学の基本的な考え方と概念を学び、今後4年間にわたって経済学を学んで行くための基礎を形成する科目です。

○「経済史入門」（1回生履修指定科目）

資本主義の歴史過程を学びながら、経済史学の基礎的な考え方を身につけることを目的とする科目です。

②ツール科目

経済学部での学習に必要な数学の基礎や情報処理能力を修得するための科目です。以下の科目は1回生の履修指定科目となっています。

○「分析ツール」／「経済数学Ⅰ」（2単位）

経済学を学ぶ上で必要な数学の基礎を学ぶ科目です。新入生オリエンテーション期間に実施する数学プレイスメントテストの結果に基づいて、履修する科目・クラスが指定されます。数学の基礎学力が一定水準にあると認められた人は「経済数学ⅠEA」を、それ以外の人は「分析ツール」を受講することになります。

なお、第1セメスターに「分析ツール」を受講した人は、引き続き第2セメスター開講の「経済数学ⅠEB」の受講を推奨します。

○情報処理演習（2単位）

経済学部で学習を行う上で必要とされる基本的な情報処理能力を養うための科目です。それぞれ受講するクラスが指定されますので、指定されたクラスで受講してください。

○基礎統計学（2単位）

統計資料の読み方と利用方法の基礎を学ぶための科目です。それぞれ受講するクラスが指定されますので、指定されたクラスで受講してください。

③コア科目（選択必修科目）

経済学部生として、最低限身に付けなければならない経済学の基礎理論を系統的に学ぶ科目です。

「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「社会経済学初級 α 」、「社会経済学初級 β 」の4科目から以下のA・Bどちらか一方の組み合わせで8単位以上を卒業までに修得しなければいけません。

組み合わせ	科目名	単位数	配当回生
A	基礎ミクロ経済学	4	1回生以上
	基礎マクロ経済学	4	2回生以上
B	社会経済学初級 α	4	1回生以上
	社会経済学初級 β	4	2回生以上

④基礎科目

基礎理論を修得する「コア科目」とユニットを構成する「展開科目」をつなぐ役割を担っており、その学びを通じて、多様な展開科目が経済学の基礎理論に基づく体系性を有していることを理解することができます。

○経済基礎科目

経済学の基礎的な科目で、経済社会の動態を理解する上での汎用的な知識を学ぶことを目的とします。

○国際基礎科目

グローバルな視点で経済・社会を理解する力を養うための科目です。海外教育プログラム（海外アカデミックプログラム、海外フィールドワークプログラム、海外インターンシッププログラム）、英語および中国語による入門的な専門科目から構成されます。

○ユニット基礎科目

ユニットの入門的な科目から構成され、複数のユニットに横断する汎用的な科目も含まれます。

⑤展開科目

経済学の多様な分野をグルーピングし、8種類のユニットによって系統性を示す専門科目です。複数のユニットを同時に履修することも可能です（例えば、「ファイナンス分析ユニット」と「ビジネス戦略ユニット」）。

○展開科目

グローバル経済ユニット

国際間の経済関係と各国経済の多様性を理解し、グローバルな視野に立って国際的諸課題を考察し、解決提案できる力を養います。

- ・ 日本語と外国語により、国際経済、開発経済、国際ビジネス、各国経済に関する理論、制度、歴史を経済学的視点から理解することができる。
- ・ 開発途上国問題を把握し、国際協力に関する問題意識を持つことができる。
- ・ 国際的な諸課題への関心を持ち、グローバルな視野からその課題解決方法を立案することができる。

経済政策ユニット

経済政策に関わる理論、制度を学ぶとともに、データ分析や事例研究を通じ日本経済が抱える様々な問題の本質を洞察する力を養い、俯瞰的かつ理論的な視点から政策課題の解決策を提案できる力を養います。

- ・ 経済政策に関わる理論、制度、歴史を理解することができる。
- ・ 政策課題に関する仮説を立て、分析することができる。
- ・ 経済学的な思考に基づいた政策を立案することができる。

労働・社会保障ユニット

人口減少と少子化・高齢化が日本社会にもたらす影響を踏まえながら、労働政策や医療政策、介護政策、年金政策などの社会政策に関わる諸課題を分析し、その解決手法について考察します。

- ・ 労働政策、医療政策、介護政策、年金政策などの社会政策に関わる課題を理解することができる。
- ・ 少子化・高齢化に関する問題を発見し、分析することができる。
- ・ 社会・労働に関する問題の解決方策を考えることができる。

ファイナンス分析ユニット

資金の調達・運用・投資戦略などの理論を理解するとともに、金融市場の制度や政策に関する知識、企業財務や金融市場を分析する技術など、金融に関わる業務に必要な知識と技術を学びます。

- ・ 金融システムの特徴と機能を理解することができる。
- ・ 資金の調達・運用・投資戦略に関する理論と制度を理解することができる。
- ・ 金融市場をデータを用いて分析し説明することができる。

ビジネス戦略ユニット

経済学的視点から企業の意思決定理論を学ぶとともに、マネジメント、会計、法律などの多様な観点から経営戦略、企業組織をめぐる諸課題を分析します。

- ・ 経営戦略、企業組織をめぐる問題について、経済学の理論に基づいて考えることができる。
- ・ 企業経営に関わる問題に関して、マネジメント、会計、法律のそれぞれの視点から理解することができる。
- ・ 企業行動が社会に及ぼす影響を知り、競争政策の役割を考えることができる。

環境政策評価ユニット

環境・公害問題の科学的な理解に加え、環境の経済社会的価値や環境政策の効果を評価するための分析手法の修得など、政府の環境・資源政策や企業の環境マネジメントに活用できる文理総合的な学びを行います。

- ・ 環境問題を科学的および経済学的な視点から理解することができる。
- ・ 環境評価手法により実際の環境・資源問題を分析することができる。
- ・ 環境問題に応じて政策を立案することができる。

地域マネジメントユニット

市場経済では解決が難しい地域・コミュニティの課題について深く知るとともに、国土形成計画から地域振興まで、総合的視点に立った課題の解決方法を学びます。

- ・ 地域経済に関する理論と政策を理解することができる。
- ・ 地域政策に関連する法律、制度を理解することができる。
- ・ 地域の課題に対して、経済学の視点から政策を立案することができる。

歴史・思想研究ユニット

現代から将来を見渡す俯瞰的な視座を身に付けるため、経済史、経済学史を学び、歴史的な事例や経済学論争の考察を通じ、現代経済の諸問題の根源を考察します。

- ・ 経済の発展史を経済学説と照応させることができる。
- ・ 歴史的な背景を踏まえて代表的な経済学論争を理解することができる。
- ・ 経済の歴史を踏まえ、現代経済を理解することができる。

⑥キャリア科目

4年間を通じた学びの中で、「キャリア形成力（社会を見る目を養い、自ら学び、自らキャリアを切り拓く総合的な力）」を修得することができます。「キャリアデザイン」や「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」、教職課程に関わる科目などがあり、正課外では3回生を対象に1年間を通じてキャリアを考える「経済学部就職活動応援企画（メントレ）」があります。

⑦小集団科目

「基礎演習」（第1 Semester）は履修指定科目です。「大学での学び方（アカデミックリテラシー）」を学ぶとともに、学生自身が自ら学ぶ主体として成長し、専門的な学びへの準備を行います。

「基礎演習」で培った成果を、第4 Semesterの「演習Ⅰ」および3回生のユニットにおける系統履修につなげていく橋渡しとして、「実践経済演習Ⅰ」（第2 Semester）、「実践経済演習Ⅱ」（第3 Semester）を開講します（選択科目）。

「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（第4 Semester以降）は、第3 Semesterに演習選択・選考期間を設け、第4 Semesterより「演習Ⅰ」、第5 Semesterに「演習Ⅱ」、第6 Semesterに「演習Ⅲ」をそれぞれ2単位科目として配置しています。「演習Ⅰ・

Ⅱ・Ⅲ」は同一クラスでの受講を原則とします。「演習Ⅲ」の単位取得者は原則として、「卒業研究」（4回生）が履修指定となります。なお、基本的には「演習Ⅱ」は「演習Ⅰ」の単位を、「演習Ⅲ」は「演習Ⅱ」の単位を、「卒業研究」は「演習Ⅲ」の単位を修得していなければ受講できません（留学等の理由で単位を修得できていない場合を除く）。演習と並行して、演習の学びに資する高度で汎用的なスキルや外国語を使った専門的な学びの力を身に付けるため、「実践経済演習Ⅲ」（第4セメスター）、「実践経済演習Ⅳ」（第5セメスター）を開講します。

⑧特殊講義科目

ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学、経済史、計量経済学、財政、金融経済、日本経済、国際経済、経済統計、経済数学、情報処理など、経済学の様々な学問領域から、先進的なテーマあるいは実務的なテーマに関わる知識を修得することができます。Ⅰは1回生以上、Ⅱは2回生以上、Ⅲは3回生以上を対象に開講します。

6.4 科目ナンバリング

科目ナンバリングは、授業科目に当該科目のカリキュラム上の位置づけに対応する番号を付すことで、学生が科目の系統履修および卒業要件充足の自己管理を容易にするためのものです。

専門科目、外国語科目については、「3. 経済学部カリキュラムマップ」、教養科目については、「6. 科目区分毎の到達方法と履修方法 6.1 教養科目」に各科目のナンバリングが記載されていますので、以下を参考に確認してください。

1. 専門科目・外国語科目ナンバリングの基本フォーマット

E	C	—	*	—	*	*	*	*	—	*
学部コード	—	区分	—	配当回生（以上）	学部裁量			—	使用言語	

学部コード：経済学部はEC 区分：専門科目はS、外国語科目はL

使用言語：日本語はJ、英語はE、その他の言語はO

(1) 学部裁量コード

①専門科目の場合

100番台を専門科目の科目区分とし、以下のようにナンバーを振る。

【科目区分コード】

1	入門科目
2	コア科目
3	ツール科目
4	基礎科目
5	展開科目
6	キャリア科目
7	小集団科目
8	特殊講義科目

②外国語科目の場合

100番台を語種区分とし、以下のようにナンバーを振る。

【科目区分コード】

1	英語
2	中国語
3	フランス語
4	スペイン語
5	ドイツ語
6	朝鮮語

③開講セメスター

10番台を開講セメスターとし、以下のようにナンバーを振る。

【セメスターコード】

1	1セメスター
2	2セメスター
3	3セメスター
4	4セメスター
5	5セメスター以降

(2) 使用言語コード

1桁のアルファベットで使用言語を表している。

【使用言語コード】

J	日本語開講
E	英語開講
O	その他の言語の開講

2. 教養科目の科目ナンバリングの基本フォーマット

CGE ☆☆ □■ △ ○○ - ◇

CGE = 教養科目 ☆☆ = カリキュラム年度 (2桁数字)

□■ = 科目区分 (2文字アルファベット) △ = 配当回生 (1桁数字)

○○ = 連番 (2桁数字) ◇ = 使用言語 (1文字アルファベット)

(1) 科目区分について

科目区分は教養科目の群 (□) と分野・科目区分等 (■) で構成し、教養科目として独自に整理した。記号と意味は以下のとおり。

①立命館科目 (R 群) (□ = R)

■の記号	対応する科目
A	全科目

②教養基盤科目 (A 群) (□ = A)

■の記号	対応する分野
A	第1分野 思想と人間
B	第2分野 現代と文化
C	第3分野 芸術と創造
D	第4分野 社会・経済と統治
E	第5分野 世界の史的構成
F	第6分野 自然・科学と人類
G	第7分野 数理と情報

③国際教養科目 (B 群) (□ = B)

■の記号	対応する科目区分
A	国際教養科目区分
B	異文化交流科目区分
C	海外留学科目区分

④社会で学ぶ自己形成科目 (C 群) (□ = C)

■の記号	対応する科目
A	キャリア教育科目
B	サービスラーニング科目

⑤スポーツ・健康科目 (D 群) (□ = D)

■の記号	対応する科目
A	講義科目
B	実技科目

⑥学際総合科目 (E 群) (□ = E)

■の記号	対応する科目
A	全科目

7. 学部での特色ある学び

(専門キャリアプログラム、G-ALPs、経済学部就職活動応援企画(メントレ)、大学院科目早期履修制度、大学院進学プログラム)

(1) 専門キャリアプログラム

経済学部生のキャリア形成の中でも高度の専門性を求められる分野に関して、専門的キャリアの意識付けを行なうため、「財務・会計プログラム」、「公務・行政プログラム」を設置しています。学びの集団を形成することで難関試験に挑む学生の後押しをすることも目的としています。希望者は2回生開始時にプログラムの申請が必要です。希望する登録学生は、プログラム登録履修証を発行することができます。修了認定は、登録学生について、事務室にて修了要件を満たしているかを確認し、所定の科目を履修するなどの条件を満たした学生には修了証を授与します。

①財務・会計プログラム

税理士や公認会計士、国税専門官、企業の財務担当職など高度な専門職を目指す人材を養成するプログラムです。

②公務・行政プログラム

行政において求められる知識と能力を高めるとともに、高い志を持って公務に携わることのできる人材を養成するプログラムです。

専門キャリアプログラムの登録条件・修了要件については、manaba + R の案内を確認してください。

(manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「経済学部の履修」→「専門キャリアプログラム」をクリック)

(2) G-ALPs

経済学部では、外国語(英語、中国語)能力向上と経済センスを磨くことに重点を置いています。国際化した経済・社会に対する深い洞察力を、「外国語+経済学教育」に加えて海外留学、海外フィールドワーク等を通じて磨きます。これらの国際教育プログラムを総称して、G-ALPs (Global and Active Learning Programs)、すなわち「グローバルな視野をもって、いろいろな峰に挑戦しようとする学生を支援するプログラム」と呼びます。G-ALPs は、国際専攻生向けの基礎演習および実践経済演習、これらと連携した外国語インテンシブコース(英語・中国語)、両専攻を対象とする国際基礎科目群(All English・中国語科目や海外教育プログラムを含む)、国際教養科目(B群)、グローバル経済ユニット等から構成されます。G-ALPs を構成する科目の一部は国際専攻生にとっては履修指定や選択必修となっていますが、多くの科目は経済専攻生も履修可能とし、経済学部全体の国際教育のレベルアップを目指します。プログラムの登録は、国際専攻生は自動的に行われますが、経済専攻生で登録を希望する場合は2回生開始時に申請が必要です。希望する登録学生は、プログラム登録履修証を発行することができます。修了認定は、登録学生について、事務室にて修了要件を満たしているかを確認し、所定科目を履修するなどの条件を満たした学生には修了証を授与します。

G-ALPs の登録条件・修了要件については、manaba + R を確認してください。

(manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「経済学部の履修」→「専門キャリアプログラム」をクリック)

(3) 経済学部就職活動応援企画(メントレ)

3回生を対象に1年間を通じて学生がキャリアを考える正課外のプログラムです。「なぜ学ぶのかを考えることは、自分を考えることであり、それはなぜ働くのかにつながる」をコンセプトに、経済学部同窓会の支援のもとに実施している学部独自の就職応援企画です。企画の詳細については、随時manaba + R 等で案内します。

なお、進路・就職・資格に関する相談は、キャリアセンター、エクステンションセンターへお問い合わせください。

(4) 大学院科目早期履修制度

立命館大学経済学部生で本学大学院経済学研究科への進学を希望する者(あるいは本学大学院経済学研究科入学試験に合格した者)を対象として、「大学院科目早期履修制度」を実施します。

本学大学院経済学研究科への進学を希望する4回生以上を対象に、大学院科目を早期に履修する機会を提供することで、大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を十全に行ってもらえるための制度です。大学院進学を視野に入れ、大学院入学前の時期を有効に使って更に学習を進めたいと考えている人は、本制度を積極的に活用してください。なお、選考手数料・科目履修料については、本学大学院への進学を希望する者について大学院科目の早期履修を推奨する制度であることから免除します。また、成績評価については本制度のための基準は設定せず、通常の大学院科目の基準で行い、本制度により科目履修し修得した単位は、本学大学院の当該研究科に入学後、申請にもとづき、研究科が教育上有益と認めるときは、12単位を上限として認定を行います。また、この取扱いについては、経済学部卒業後(9月

卒業も含む)引き続き大学院進学した年度において適用を行うことを原則とします。詳しい出願資格・履修可能な科目・出願手続きについては、経済学部事務室にお問い合わせください。

履修対象科目：経済学研究科における経済理論・政策コース、地域経済・地域マネジメントコース、税理・財務コース、MPED (Master's Program in Economic Development：英語基準コース) の約 30 科目

(5) 大学院進学プログラム

本学大学院経済学研究科経済理論・政策コース、地域経済・地域マネジメントコースまたは税理・財務コースに、学内進学により入学を希望する学部生を対象として、受講者選抜を実施します。(選抜時期：3 回生秋学期、4 回生春学期)

基本的には(4)大学院科目早期履修制度と同じですが、本プログラム受講生は、4 回生時に大学院必修科目「経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ」を受講することができます。また、大学院進学後に「優れた業績」をあげたことを経済学研究科委員会で認められた場合、大学院前期課程在学 1 年もしくは 1.5 年での早期修了が認められることとなります。出願資格、手続き、早期修了要件等については、経済学部事務室にお問い合わせください。

Ⅲ. 多様な外国語の学び

1. 全学副専攻履修について
2. 初修外国語・既習者対応プログラム
3. 英語団体受験について
4. Beyond Borders Plaza (BBP) について

1. 全学副専攻履修について

1. 「全学副専攻」とは

「全学副専攻」とは、皆さんが各学部の専門科目を履修しながら、同時に教養科目や外国語科目で形成した学力や関心を深めるために、実用的な外国語能力の養成、専門分野以外の学問領域、専門分野と他の学問領域との学際分野に関する履修を行うことで、社会で活躍できる実践的な力量を形成することを目標とした制度です。

外国語の実践的な運用能力を高めることはもちろん、各言語圏の社会や文化への理解を深めることを通して、国際社会において活躍し得る力量の獲得を目指します。

「副専攻」の受講は許可制となっており、定められた期間内に申し受けを受けて受講します。卒業に必要な単位として認定するための必要修得単位数が決められており、所定の単位を取得した場合、「教養科目」として修得した単位が卒業に必要な単位に算入されます。

※受講登録上限単位数や認定上限単位数など、必ず学修要覧等で確認してください。

2. 「全学副専攻」のコース

(1) 開設コース

「全学副専攻」には、以下の5コースを設置しています。

副専攻コース	募集人数(予定)	対象回生	対象学部	募集時期	履修開始時期
ドイツ語コミュニケーションコース	35名	2回生～	経済・ 食マネジメント	1回生 秋学期	2回生 春学期
フランス語コミュニケーションコース	35名				
中国語コミュニケーションコース	70名				
スペイン語コミュニケーションコース	35名				
朝鮮語コミュニケーションコース	35名				

※募集人数については、初修外国語選択者数に応じて変動する場合があります。

(2) 応募資格

1回生の必修初修外国語において、応募する言語を履修していること。

ただし、当該言語を現在必修外国語として履修していない学生で、その言語についてこれまでに一定期間の学習経験がある（その言語圏での留学・滞在経験を含む）場合は、個別に応募の可否を判断します（語学力を証明する書類の提出や教員との面談が求められることがあります）。詳細は10月頃に発行される募集要項で確認してください。

※母語話者レベルの言語は選択できません（留学生を含む）。

※2回生以上の応募は認められません。

3. 修得が必要な単位とその取り扱い

全学副専攻は、「SP1」（8単位）および「SP2」（6単位）のパッケージで開講されており、卒業時まで各パッケージにおいて定められている最低必要単位数を修得すれば、それぞれ、「SP1修了」「SP2修了」と見なされ、卒業に必要な単位として認められます。全学副専攻の修得単位は、18単位を上限に教養科目として算入されます。

「SP1」「SP2」どちらにおいても、やむを得ず途中で断念した場合、または所定の単位を下回って修得した場合には、卒業に必要な単位として算入されません。

なお、「SP1」と「SP2」の両方を修了した場合、それを副専攻科目修了者として認定し、修了証を発行します。

【修得を要する単位】

パッケージ (単位)	科目名	パッケージ修了に必要な 最低取得単位数	卒業に必要な単位として 認められる最大単位数
SP1 (各2単位)	〇〇語で読み解く社会と文化A	8単位	10単位
	〇〇語で伝え理解する生活世界A		
	〇〇語で読み解く社会と文化B		
	〇〇語で伝え理解する生活世界B		
	Intensive Language Workshop (現地で学ぶ初修語セミナー)		
SP2 (各2単位)	〇〇語で議論する社会事象A	6単位	8単位
	〇〇語で読み解く世界と経済A		
	〇〇語で議論する社会事象B		
	〇〇語で読み解く世界と経済B		

(注1) 〇〇には、中国、フランス、ドイツ、スペイン、朝鮮が入ります。

(注2) 「SP1」と「SP2」の双方を修了した場合を「副専攻修了」とし、修了証を発行します。

4. 履修上の注意点

- (1) 「全学副専攻」を選択・登録できるのは1コースのみです。またコースの途中での変更は一切認められません。
- (2) 副専攻の再履修クラスはありません。単位を修得できなかった場合は、翌年度以降に同一科目または未履修の科目を受講してください。
- (3) 副専攻の履修は、「SP1」から「SP2」への段階的履修を原則としますが、「SP1」未修了の場合でも「SP2」の登録は可能です。ただし、「SP2」の最低修得単位数を修得し終えたとしても、「SP1」の最低修得単位数が未修得のままであれば、「副専攻」修了の認定はできません。
- (4) 副専攻の登録単位数は受講登録制限単位数に含まれます。
- (5) 受講申込後にやむを得ず途中で副専攻の履修を辞退する場合には、言語教育センターで「副専攻辞退願」を受け取り、提出してください。
- (6) 初修外国語既習者プログラム履修者は、全学副専攻に応募できません。

5. Intensive Language Workshop (現地で学ぶ初修語セミナー)・海外留学で修得した単位

〈Intensive Language Workshop (現地で学ぶ初修語セミナー) の単位認定〉

副専攻では Intensive Language Workshop で修得した単位を副専攻の科目単位 (副) Intensive Language workshop (現地で学ぶ初修語セミナー) (2単位) として認定することができます。ただし、副専攻科目として単位認定するためには、認定を希望する時点で全学副専攻コースの履修を開始している必要があります (したがって、1回生時に参加した場合は単位認定できません)。また、副専攻科目として単位認定ができるのは1回限りです。詳細については、国際教育センターが発行する海外留学プログラム募集要項で確認してください。

〈海外留学 (協定・個別合意) での単位認定〉

海外留学 (協定・個別合意) で修得した単位を帰国後の申請により全学副専攻の単位 (12単位を上限) として読み替えることが可能です。申請は、海外留学 (協定・個別合意) の帰国後、速やかに経済学部事務室で行ってください。なお、一度確定した単位を遡って「単位認定申請」することはできません。

全学副専攻の詳細については、言語教育センターの全学副専攻のページを確認してください。

(manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「経済学部の履修」→「全学副専攻プログラム (初修外国語)」をクリック)

2. 初修外国語・既習者対応プログラム

1. 意義と目的

初修外国語・既習者対応プログラムは、高校の授業や海外生活などで既に初修外国語を学んだ人 (既修者) が継続して学習できるよう設定しており、これまで培ってきた力を一層伸ばすことを目的としています。

このプログラムでは、通常の初修外国語履修に代えて、既習者プログラム用の科目を履修し、初修外国語の卒業に必要な単位を修得していくことになります。

2. 対象学部・学科

経済学部 (経済専攻) に所属する学生

* 経済専攻で「2言語コース」を選択した学生のみ受講できます。

* 経済専攻で「英語コース」を選択した学生と国際専攻の学生は、既習者プログラムを受講できません。

3. 対象言語

ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語

4. 受講資格

下記の①～③のいずれかの資格に該当する学生。

- ①高等学校等で、当該言語について4単位相当以上履修し、一定のレベルに到達している学生【参考：1単位は45分授業を週1回・1年間学習するものとする】
- ②原則として、当該の言語圏で1年間以上在住し帰国した学生
- ③上記①・②と同等レベルの語学力がある学生

5. 受講申込

このプログラムを履修するためには、下記①・②の手続きを行ってください。

- ①「新入生のためのスタートアップサイト」に掲載されるプログラムの説明をよく確認し、締切までにWEBから申し込みをしてください。
- ②その上で、新入生オリエンテーション期間中に実施する既習者対応プログラムガイダンスに出席してください。オリエンテーション時に履修の適性を判断します。
※受講許可後、各自、受講本登録期間にmanaba + RからCAMPUSWEBにログインし、受講登録を行います（このプログラムは、原則として第1セメスターから受講します）。

6. 履修方法

経済学部の新修外国語科目（「〇〇語・基礎」、「〇〇語・展開」…等）を履修せず、同科目に代えて、既習者プログラム用の科目を履修します。既習者プログラム用科目については、「初修外国語・既修者対応プログラム」WEBページにて掲載、および言語教育センターにて配布します。

7. 単位未修得の場合

卒業に必要な単位数を修得していない場合、単位未修得の既習者対応プログラム科目を次年度に再度履修します。「初修外国語単位回復科目」を受講する事はできません。

8. 受講辞退について

既習者対応プログラムは、通常の正課初修外国語の科目に代えて必修科目として受講する科目のため、受講辞退はできません。

9. その他注意事項について

初修外国語既習者対応プログラムの履修者は、2回生春学期から始まる全学副専攻（BKC）の履修はできません。

既習者対応プログラムの時間割については、言語教育センターのHPから確認することができます。

言語教育センターホームページ

（manaba + Rの「経済学部生のページ」→「トップページ」→「経済学部の履修」→「初修外国語・初修外国語既習者対応プログラム」をクリック）

3. 英語団体受験について

立命館大学では、正課授業の到達度を測るため、また主体的な外国語学習の自己検証を目的として、学内で年に数回、TOEFL ITP® テストと TOEIC® L&R IP テストを団体受験として実施しています。

■ TOEFL ITP® テスト

TOEFL® テストは、英語を母国語としない人の英語能力を測る世界共通のテストです。TOEFL ITP® テストは、学校などの団体向けプログラムで、主に TOEFL® テストで過去に出された問題から出題されます。このスコアは、本学の英語副専攻プログラムや、各種留学プログラムなどへの応募に利用することができます。

■ TOEIC® L&R IP テスト

TOEIC® L&R テストは、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。IP テストは、大学などの団体向けプログラムで、TOEIC® L&R テストの過去問題を中心に出题されます。このスコアは、就職活動などで提示を求められることも多いため、学内団体受験をぜひ活用してください。

- ※団体受験で発行されるスコアは公式スコアではありませんが、公式テストと同等の評価として、多くのケースで利用できます。利用の可否については、提出先に必ず確認してください。
- ※団体受験は TOEFL ITP® テスト、TOEIC® L&R IP テスト、もしくはその他のテストで実施されます。実施形態はオンライン形式あるいはキャンパスの教室を利用した集合形式のいずれかとなります。
- ※実施日程、試験種別・実施形態など詳細については、言語教育センターのホームページで公開していますので、必ず確認のうえ受験してください。

「言語教育センター」ホームページ

(manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「学び支援サイト」→「留学・外国語学習」→「英語団体受験」をクリック)

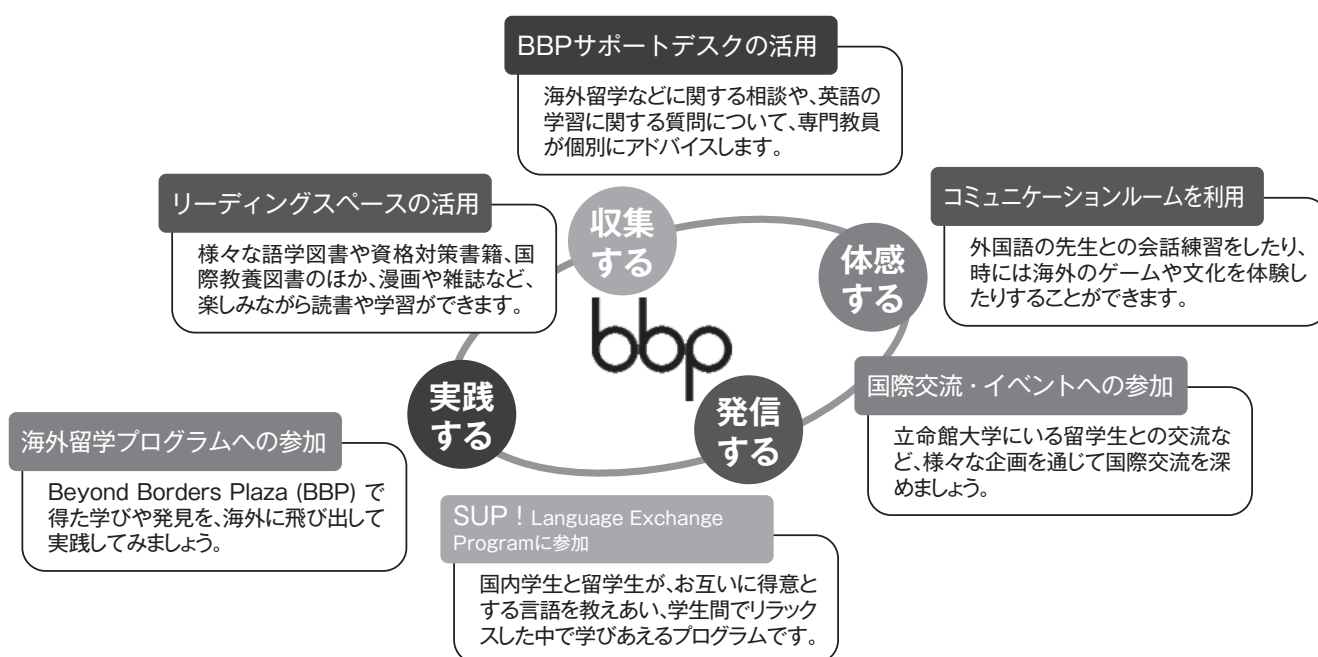
※ TOEIC®、TOEFL® は Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。

※ TOEIC® L&R テストの「L&R」は LISTENING AND READING の短縮形です。

4. Beyond Borders Plaza (BBP) について

BBP は、国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々な Border を超えて繋がりを生み出し、共に学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間です。学部や回生、国籍、話す言語等に関係なく誰でも利用・活用できます。

BBP では、国際交流企画や言語学習、海外留学に向けた準備を活発に行えるよう、様々な企画や取り組みを実施しています。みなさんも積極的に活用してください。



【WEB サイト】

(manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「学び支援サイト」→「留学・外国語学習」→「外国語での交流の場」をクリック)

<https://www.ritsumei.ac.jp/bbp/>

【Beyond Borders Plaza (BBP)】

衣笠キャンパス : Beyond Borders Plaza 1・2 階

びわこ・くさつキャンパス : セントラルアーク 2 階

大阪いばらきキャンパス : Beyond Borders Plaza (A 棟 1 階 AN 事務室内)・
Room・iCommons・AN 4 階 SALL

〈QR コード〉



IV. 学部横断プログラム

1. 海外留学について
2. 大学間単位互換制度
3. 他学部受講について

1. 海外留学について

立命館大学は、「地球市民として活躍できる人間」を目的として、海外に多くの協定校を有し、目的やレベルに応じた多彩な海外留学プログラムを用意しています。立命館大学国際教育センターが主催する全学生が応募可能なプログラムのほか、各学部や教学機関でも独自のプログラムを用意しています。在学中に海外留学を経験することは、皆さんの大学生生活を豊かなものとし、また将来の進路選択にとっても大切な機会となります。

1.1 海外留学を計画するにあたって

限られた大学生活のなかで「海外留学」を成功させるためには、明確な目的意識を持ち、留学中・留学後を見通した学生生活の計画を立てる必要があります。例えば、①目的意識と動機を明確にする、②経費を含めた留学計画の情報を保護者と共有する、③留学に向けた継続的な学習を進める、④帰国後の目標・進路を考える、ことなどです。また、長期の留学では、派遣前の約1年前に募集・選考を行いますので、日々の学習はもちろん、応募条件となる語学検定試験の受験など、早めの準備を心掛けましょう。なお、長期留学に参加する場合は、その時期や期間、履修状況によって4年間での卒業ができなくなる可能性があります。事前に学部事務室または学びステーションで相談したうえで、海外留学の計画を行いましょう。

1.2 海外留学プログラムの種類

	全学募集の海外留学プログラム	各学部・教学機関の海外留学プログラム
主催	国際教育センター	各学部・教学機関
対象	全学部学生（一部を除く）	所属学部学生（一部他学部生も可）
区分	留学を通じて「経験したいこと」や「身に付けたい力」の目的・目標に沿ってプログラムを選択し参加できるよう、以下の通り、留学の「ねらい」ごとに海外留学プログラムを類型しています。 <留学の「ねらい」> ①グローバルな体験を通じ世界を知る ②アカデミックな外国語を習得する ③特定の課題について解決策を探る ④世界の地域を深く知る ⑤専門的な内容を外国語で学ぶ	学部教学に関連した内容のプログラムが展開されています。 学部によっては、中期間／長期間のプログラムも提供されています。 詳細は、主催する学部または教学機関にお問い合わせください。

* 各プログラムの内容・募集時期・実施時期・プログラム内容・単位修得・応募方法・応募条件等の詳細は、各募集要項や海外留学プログラムホームページなどで確認してください。

* 上記の留学プログラムには、給付型の奨学金（立命館大学海外留学チャレンジ奨学金）があります。詳細は各プログラムの募集要項を確認してください。

1.3 留学中の学籍・留学中に修得した単位の認定等

区分	学籍状態の概要	単位認定・単位授与
立命館大学の海外留学プログラムを利用して留学する場合	①派遣期間や要件に応じて学籍が「在学」から「留学」となる場合があります。 また、実際の派遣期間と学籍上の「留学」期間は一致しない場合があります。（*1） ②学籍上「留学」となる期間は、原則として本学の科目を受講登録できません。一部受講登録を認められる科目がありますので、経済学部事務室に相談してください。（*2）	プログラム内容に基づいて、単位認定・単位授与が行われます。詳細は、各プログラムの募集要項で確認してください。（*3）
休学制度を利用して留学する場合（私費留学）（*4）	学籍が「休学」の期間は、在学期間には含まれません。	単位認定は行いません。

*1：「学修要覧（全学部共通編）Ⅰ. 学籍 11. 留学」を参照してください。

*2：「学修要覧（全学部共通編）Ⅲ. 本学での履修 4. 受講登録（4.1 受講登録とは【留学から帰国した場合の受講登録について】）」を参照してください（ただし、学部共同学位プログラム（DUDP）は除く）。

*3：「学修要覧（全学部共通編）Ⅲ. 本学での履修 6. 成績および単位授与・認定」を参照してください。

*4：休学制度を利用して留学する場合は、留学先機関の受入許可手続きや渡航に関する手続きをはじめ、自分自身で留学手続きを行います。休学する場合は、「学修要覧（全学部共通編）Ⅰ. 学籍 9. 休学」を参照して、事前に経済学部事務室に相談してください。

1.4 大学で得られる海外留学に関する情報について

- ①全学募集の海外留学プログラムについては「海外留学プログラムホームページ」、学部・教学機関の海外留学プログラムについては各学部・教学機関のホームページから確認してください。
- ②Beyond Borders Plaza (BBP) では、海外留学に役立つ情報発信や企画を実施しています。詳細は、Beyond Borders Plaza のホームページから確認してください。

〈海外留学プログラムホームページ、Beyond Borders Plaza ホームページには以下の QR コードからアクセスできます〉

【海外留学プログラムホームページ】



【Beyond Borders Plaza ホームページ】



③国際教育センター

- ・「Study Abroad Guide」などのパンフレットを配布しています。
- ・「海外留学フェア」など、海外留学を支援する様々な企画を実施しています。
- ・海外留学に関する相談は、「海外留学プログラムホームページ」の「海外留学相談」ページを確認してください。

2. 大学間単位互換制度

2.1 環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度／大学コンソーシアム京都単位互換制度

環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度とは、滋賀県内の他大学の科目を履修し、それを立命館大学の単位として認定する制度です。皆さんの幅広い関心と興味に応じて、本学にはない分野の科目を学ぶことが可能です。

BKC 学部学生が利用できる大学間単位互換制度には、環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度（滋賀県内の大学）のほかに、大学コンソーシアム京都単位互換制度（主に京都地域を中心とした大学）があります。

(1) 主なスケジュール

【環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度】【大学コンソーシアム京都単位互換制度】

- ・出願の詳細発表（3月下旬）：manaba + R にて案内します。
- ※出願・受講にあたっての説明も公開するため、必ず確認のこと
- ・履修希望科目の出願（4月上旬のみ〈追加募集なし〉）：指定の WEB 上から、毎年度合計 2 科目まで出願可
- ・履修許可発表（4月下旬～）：manaba + R で発表、履修許可された科目は受講登録制限外で登録
- ・科目開設大学への履修手続き（受講許可後、各大学の指示に従うこと）
- ・科目開設大学での履修／試験・レポート提出等（各大学の学年暦、開講日程、時間割に従うこと）
- ※本学の定期試験と他大学の試験や授業（夏集中科目を除く）が重複した場合は、本学追試験の受験が可能。
- ・成績発表（3月上旬）：CAMPUS WEB に掲載

(2) 単位認定

- ・認定時期：秋学期
- ・認定される区分：教養科目
- ・認定される科目名：学部によって異なります。詳しくは、出願の詳細発表時に確認してください。
- ・評価：合格の場合「T」、不合格の場合「F」

2.2 立命館アジア太平洋大学（APU）交流学生プログラム

このプログラムでは、立命館大学に所属しながら、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の科目を履修することができます。具体的には、以下の 2 つの交流プログラムを提供しています。

(1) 交流学生プログラム

①制度の概要

半年（春学期／秋学期）または 1 年間、「特別聴講学生」として、APU の授業科目を受講できるプログラムです。

②主なスケジュール

- ・10月頃／4月頃 募集ガイダンス
- ・11月／5月頃 交流プログラムへの出願
- ・12月／7月頃 履修者許可発表および許可者ガイダンス
- ・3月下旬／9月中旬頃 出発
- ・4月／9月下旬頃 APU で履修開始

③単位認定

- ・認定時期：プログラム終了日を含む学期の末
- ・認定される分野：経済学部への指定による
- ・認定評価：T評価

(2) サマーセッションプログラム

①制度の概要

APU のサマーセッション（夏集中講義）科目を受講できるプログラムです。受講期間は、立命館大学の定期試験日程と一部重複しています。重複により定期試験・追試験が受験できなかった場合でも、配慮は行いません。

②主なスケジュール

- ・6月頃 履修科目の出願（指定の WEB 上から毎年度 1 科目出願可）
- ・7月中旬頃 履修許可発表およびガイダンス
- ・8月上旬頃 APU のサマーセッション（夏集中講義）科目受講期間
- ・9月中旬頃 APU で成績発表
- ・9月下旬頃 本学で単位認定

③単位認定

- ・認定時期：春学期
- ・認定される分野：経済学部への指定による
- ・認定評価：合格の場合「T」、不合格の場合「F」

(3) 詳細情報の入手について

募集ガイドや具体的な応募方法、受講にあたっての詳細は、manaba + R および APU 交流プログラムサイトにて案内します。

3. 他学部受講について

他学部受講制度は、総合大学としてのメリットを活かして学生の多様な興味や関心に応えられるよう、経済学部以外の学部で開設されている専門科目を受講することができる制度です。

この制度で受講できるのは、経済学部以外で開設している専門科目のうち、科目開設学部が他学部受講として指定している科目となります（他学部の全ての専門科目が受講できるわけではありません）。他学部受講は、あくまでも各自の学修計画に基づいて受講が認められているものであり、安易に受講することは他学部に多大な迷惑をかけることになりますので絶対に行わないでください。

他学部受講の受講資格、登録日程・方法、登録できる単位および卒業に必要な単位として認められる単位の上限は、以下の通りです。

受講資格	3 年生以上
科目一覧 登録方法	「他学部受講許可科目」の一覧や登録方法、講義概要は、manaba + R の「経済学部生ページ」→「経済学部の履修」→「時間割・シラバス」、またはオンラインシラバスで閲覧してください。
上限単位数	登録可能単位、および卒業に必要な単位として認められる単位の上限は、18 単位です。
授与される科目区分	教養科目

※他キャンパスの開講科目を受講する場合は、移動時間を十分考慮してください。

V. 教職課程について

1. 教職課程について

1.1 教職課程を学ぶにあたって

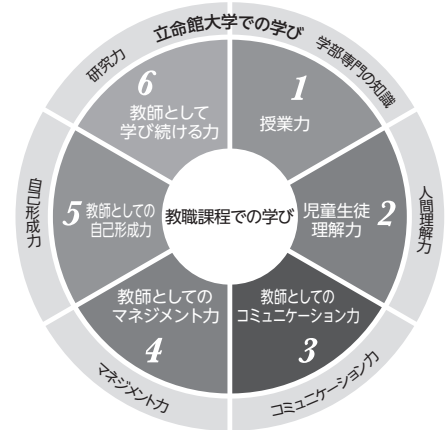
本学では、「自由と清新」を建学の精神とし、「平和と民主主義」を教学理念とする大学の学びを基礎とし、総合大学としての高度な専門性と多様性を生かすことによって教師教育（教員養成）を行ってきました。この建学の精神及び教学理念でめざしてきたものは、確かな学力と深い人間理解のもと、子供の未来を信じ、正義と倫理をもった地球市民として教育活動を行う個性豊かな教師の養成です。

本学の教職課程において養成を目指す教師像は、具体的に表現すると、以下の6つの力を身につけた教師です。

- ①授業力
(確かな学力のもと、深い授業観を持ち、授業を遂行する)
- ②児童生徒理解力
(児童生徒を理解し児童生徒と関わる)
- ③教師としてのコミュニケーション力
(学校における多様なコミュニケーションを行う)
- ④教師としてのマネジメント力
(学校における各種マネジメントを行う)
- ⑤教師としての自己形成力
(教職に関する深い知識や倫理を身につける)
- ⑥教師として学び続ける力
(学校教育をめぐる問題を解決するために学び続ける)

これらの力は、立命館の学部教学において身につけられる、深い教養、教科専門知識と研究遂行力、平和と民主主義への志向、国際志向、そして各学部のディプロマポリシーに基づく資質能力が支えることによって、より豊かなものとなります。

本学では、課程認定を受けた8学部において教職課程を設置しています。教職を希望する皆さんは、所属学部設置されている教職課程を履修することができます。定められた教職課程科目を履修・単位修得すれば、各都道府県教育委員会への申請によって教員免許状を取得することができます。ただし、履修すべき教職課程科目の多くは、各学部での卒業に必要な単位とは別に修得しなければなりません。単に免許状取得だけを目的にしたような安易な気持ちでの教職課程の履修は、卒業時に希望していた教員免許状の取得ができないのみならず、学部科目の履修計画を困難にすることもありますので、しっかりと目的意識をもって履修することが必要となります。



1.2 教職課程履修計画

本学の教職課程は、1回生から4回生までの4年間を基本としたカリキュラム構成となっています。したがって、原則として1回生から履修を開始し、必要な科目を配当回生にそって4年間をかけて段階的・計画的に履修していくことが必要です。例えば2回生以降に履修を開始した場合や、留学や休学などで履修を一時中断した場合などは、4回生での卒業と同時に履修を終えることができるとは限りません。

また、教員免許状を取得するためには、教職課程科目の履修に加えて、教職課程に関する諸行事（ガイダンス・オリエンテーションなど）に必ず出席するとともに、大学が定めた所定の手続き（『教職自己分析シート』の提出、教育実習や介護等体験などの各種手続き）も行わなければなりません。諸行事への遅刻・無断欠席や所定期日内の手続き未了の場合には、その履修や実習への参加を認めません。

1.3 『教職自己分析シート』について

教育職員免許法施行規則において、皆さんの教職課程における学びの履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うことによって不足している知識や技術等を補うため、教員による「履修カルテ」を用いた指導が求められています。本学では、この「履修カルテ」のことを『教職自己分析シート』と呼んでいます。

1回生での履修を終えた段階から、毎年『教職自己分析シート』を作成していきます。提出方法や提出期日等詳細は、2回生春学期に行われる教職課程ガイダンスや「(教)学校教育総合演習」、「(教)教育実習事前指導」および「(教)教職実践演習(中・高)」を通じて説明します。なお、『教職自己分析シート』の作成・提出は、必修科目（「(教)学校教育総合演習」「(教)教育実習事前指導」「(教)教職実践演習(中・高)」）の履修や単位修得の要件となっています。

1.4 経済学部で取得できる教員免許状の種類

下表は、経済学部が文部科学大臣より認定を受けている課程です。

なお、教員免許状は、免許状取得有資格者本人からの申請にもとづき、授与権者である都道府県教育委員会が授与します。授与された免許状は、全国の都道府県において効力を有します。

学部・学科		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史、公民

小学校教諭免許状取得プログラム

2013年度より、佛教大学通信教育課程と連携した「小学校教諭免許状取得プログラム（佛教大学協定方式）」が開設されました。このプログラムにより、産業社会学部子ども社会専攻以外の学生でも、経済学部の教職課程（中学校教諭一種免許状）を修得することを条件として、小学校教諭一種免許状を取得することが可能となります。応募要件・プログラム内容等詳細は、1、2回生の11月頃に実施するガイダンスで説明します。

1.5 教員採用試験受験にあたって（教職支援センターの利用について）

教員になるには、教員免許状を取得するとともに、各都道府県等の実施する教員採用試験に合格しなければなりません。本学では、教職支援センターを設置し、教員志望者に対する対策講座の開講や、情報資料・参考書等を豊富に揃えており、教員採用に関する具体的な相談・指導助言に応じています。教員志望の人はできるだけ早い段階から積極的に利用してください。

●「教職支援センター」ホームページ

立命館大学教職支援センター



検索

<http://www.ritsumeai.ac.jp/kyoshoku/>

『教職課程における学びの流れ』

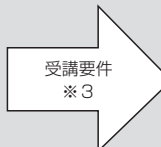
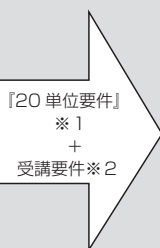
教育職員免許法 施行規則に規定する科目		経済学部における 最低必要単位数		1 回生	2 回生
		中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状		
教育職員免許法施行 規則 第66条の6	日本国憲法	2	2		
	体 育	2	2		
	外国語コミュニケーション	2	2		
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	2	2		
教科及び教職に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 教育実践に関する科目	31	27	教職課程科目の履修開始 (1 回生配当科目)	教職課程科目の履修開始 (2 回生配当科目)
	教科及び教科の指導法に関する科目	38	24		
	大学が独自に設定する科目	4	8		
				〈中学校教諭一種免許取得希望者〉 (教)介護等体験(事前指導) 〈秋学期〉	
「教職自己分析シート」				『教職自己分析シート 1』の提出 〈春学期〉 ※翌年度に「(教) 学校教育総合演習」 「(教) 教育実習事前指導」を受講するための要件	

※ 1…1・2 回生配当の教職基礎科目のうち 20 単位以上修得していなければ、3 回生以上配当の「教職基礎科目」、「教職発

※ 2…「(教) 学校教育総合演習」を受講するには『教職自己分析シート 1』の提出が必要です。

※ 3…「(教) 教育実習ⅠまたはⅡ(事後指導を含む)」、「(教) 教職実践演習(中・高)」を受講するには要件があります。

「(教) 教育実習ⅠまたはⅡ(事後指導を含む)」の受講要件の詳細は、後掲の「「(教) 教育実習ⅠまたはⅡ(事後指導を含む)」

	3 回生		4 回生
 「20 単位要件」 ※ 1	(教)教育実習事前指導〈秋学期〉 ※受講要件：「(教) 学校教育総合演習」の単位を修得していること	 受講要件 ※ 3	(教)教育実習ⅠまたはⅡ（事後指導を含む） ※受講要件：受講年度の開始時点で、卒業見込みおよび教員免許状取得見込み、かつ実習校や教育委員会との手続きが完了していること (教)教職実践演習（中・高）〈秋学期〉 ※受講要件：受講年度の開始時点で、卒業見込みおよび教員免許状取得見込みであること
 「20 単位要件」 ※ 1 + 受講要件※ 2	(教)学校教育総合演習〈春学期〉 ※受講要件：受講前年度までに『教職自己分析シート 1』提出済 〈中学校教諭一種免許取得希望者〉 (教)介護等体験実習 ※受講要件：原則受講前年度に「(教) 介護等体験（事前指導）」の単位を修得していること		
	『教職自己分析シート 2』の提出〈春学期〉 ※「(教) 学校教育総合演習」単位修得の要件 『教職自己分析シート 3』の提出〈秋学期〉 ※「(教) 教育実習事前指導」単位修得の要件		『教職自己分析シート 4』の提出〈秋学期〉 ※「(教)教職実践演習(中・高)」単位修得の要件

展科目」を受講できません。

む)」の受講資格』を確認してください。

1.6 教員免許状取得の基礎資格および必要単位

「教育職員免許法」および「教育職員免許法施行規則」により教員免許状の取得に必要な基礎資格と必要単位数が定められています。基礎資格とは、各自が所属する学部において卒業に必要な単位を修得し、学士の学位を取得することです。免許状の種類毎の必要単位数は、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」、「教科及び教職に関する科目」を各自の入学年度に応じた科目表にしたがって修得する必要があります。また、小学校・中学校教諭免許状を取得する場合は、法律で定められた「介護等体験」の受講が必要となります。

本学における教員免許状の取得に必要な基礎資格と免許状の種類毎の必要単位数は下表の通りです。法定上の必要単位数はこれとは一部異なります。

(1) 基礎資格と必要単位

① 中学校教諭一種免許状

基礎資格：学士の学位を有すること

必要単位数：下表のとおり

	教育職員免許法施行規則第66条の6				教科及び教職に関する科目			合 計
	日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	教育の基礎的理解に関する科目等(※1)	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	
本学が定める最低修得単位数	2	2	2	2	31	38(※2)	4(※3)	81(※2)
免許法施行規則に定める最低修得単位数	2	2	2	2	27	28	4	67

② 高等学校教諭一種免許状

基礎資格：学士の学位を有すること

必要単位数：下表のとおり

	教育職員免許法施行規則第66条の6				教科及び教職に関する科目			合 計
	日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	教育の基礎的理解に関する科目等(※1)	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	
本学が定める最低修得単位数	2	2	2	2	27	24	8(※4)	67
免許法施行規則に定める最低修得単位数	2	2	2	2	23	24	12	67

※1 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」の各分野の合計を指します。

※2 経済学部の中学校社会の「教科及び教科の指導法に関する科目」は28単位を超える単位修得が必要です。その場合、合計単位数は「教科及び教科の指導法に関する科目」28単位を超えた単位分だけ増えます。

※3 中学校一種免許状の「大学が独自に設定する科目」における必修科目は、「(教)学校教育総合演習」(2単位)、「(教)介護等体験(事前指導)」(1単位)および「(教)介護等体験実習」(1単位)の計4単位です。

※4 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のそれぞれ定められた最低必要単位数を超えて修得した単位数(余剰分)は、「大学が独自に設定する科目」としてみなすことができます。

【例】「(教)学校教育総合演習」(2単位)を修得し、余剰分が6単位ある場合は、「大学が独自に設定する科目」の本学における最低必要単位数8単位を満たしたことになる。

(2) 教職基礎科目と教職発展科目(本学における科目区分)

教育職員免許法施行規則における「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」および「大学が独自に設定する科目」は、本学では「教職基礎科目」と「教職発展科目」という区分を設けています。

① 教職基礎科目

教員免許状の取得に必要な科目であり、以下の科目を指します。すべての科目が卒業要件に含まれない「自由科目(随意科目)」です。

- 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」のうち、必修科目(中学一種免許：31単位、高校一種免許：27単位)
- 「各教科の指導法」のうち、「(教)中等社会系授業発展演習」以外の科目

- ・「大学が独自に設定する科目」のうち、「(教) 学校教育総合演習」(2 単位)、「(教) 介護等体験 (事前指導)」(1 単位)、「(教) 介護等体験実習」(1 単位)

②教職発展科目

教員免許状の取得上は全て選択科目ですが、将来、教員採用試験の受験や教育系大学院への進学など、「進路としての教職」に強い意欲と目標を持つ皆さんにとっては必須の科目です。教員免許状の取得に必要な教職基礎科目の履修・単位修得を踏まえ、さらにより広く、深く学ぶ意欲を持つ皆さんが受講する科目です。全て 3 回生以上配当で、これらの科目の修得単位は、18 単位を上限に教養科目として卒業に必要な単位に含めることができ、年間受講登録上限単位数に含まれます。なお、「各教科の指導法」の科目のうち「(教) 中等社会系授業発展演習」は、教職発展科目です。

1.7「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」

教育職員免許法施行規則 第 66 条の 6	経済学部で修得すべき科目		
科目	科目名	必要単位数	履修区分
日本国憲法	教養科目「日本国憲法」	2	必修
体育	教養科目「スポーツと現代社会」「スポーツのサイエンス」 「スポーツ方法実習Ⅰ」「スポーツ方法実習Ⅱ」	2	選択必修
外国語 コミュニケーション	卒業に必要な外国語	2	必修
数理、データ活用及び 人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	専門科目「情報処理演習」「情報処理」	2	選択必修

1.8「教育の基礎的理解に関する科目」等^{注1)}

3 回生以上配当の「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」については、1・2 回生配当の教職基礎科目^{注2)}のうち、20 単位以上修得しなければ受講できません。(後述の〈3 回生配当科目を受講するための「20 単位要件」について〉参照)

注 1) 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」

注 2) 「各教科の指導法」科目 (2 回生配当科目)、「大学が独自に設定する科目」の「(教) 介護等体験 (事前指導)」(2 回生配当科目の 1 単位)を含む。

教育職員免許法施行規則に規定する科目			本学で修得すべき科目						最低必要単位数
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	教 職 基 礎 科 目			教 職 発 展 科 目			
			科目名 (丸囲みの数字は単位数)	配当 回生	履修区分	科目名 (丸囲みの数字は単位数)	配当 回生	履修 区分	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	(教) 教育原理 ②	1 以上	必修				12
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		(教) 教職概論 ②	1 以上	必修				
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		(教) 教育社会学 ②	1 以上	必修	(教) 教育制度論 ②	3 以上	選択	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		(教) 教育心理学 ②	1 以上	必修	(教) 児童・生徒理解の心理学 ②	3 以上	選択	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		(教) 特別支援教育概論 ②	1 以上	必修				
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)		(教) 教育課程論 ②	2 以上	必修				
道徳、総合的な学習の時間等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中学10 高校8	(教) 道徳教育の理論と方法 ②	2 以上	中学必修	(教) 道徳授業発展演習 ②	3 以上	中学選択	中学12 高校10
	総合的な学習の時間の指導法(中学校)		(教) 総合的な学習の時間の理論と方法 ②	3 以上	必修				
	総合的な探求の時間の指導法(高等学校)								
	特別活動の指導法		(教) 特別活動の理論と方法 ②	2 以上	必修				
	教育の方法及び技術		(教) 教育方法論 (ICT 活用を含む) ②	2 以上	必修				
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法								
	生徒指導の理論及び方法		(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法 ②	2 以上	必修				
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法								
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	(教) 教育相談の理論と方法 ②	2 以上	必修	(教) 教育相談の実際 ②	3 以上	選択			
教育実践に関する科目	教育実習	中学5 高校3	(教) 教育実習事前指導 ① (※1)	3 以上	必修				中学5 高校3
			(教) 教育実習Ⅰ (事後指導を含む) ②	4 以上	中学校4単位、 高校2単位以上 選択必修 (※2)				
			(教) 教育実習Ⅱ (事後指導を含む) ④	4 以上					
	教職実践演習	2	(教) 教職実践演習 (中・高) ②	4 以上	必修				2

- ※1 「(教)教育実習事前指導」は、大学における事前指導をその内容としているため、教育実習を履修する前年度に履修し、その単位を修得しなければなりません。
- ※2 中学校教諭一種免許状のみ、または中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状の両方を取得する人は「(教)教育実習Ⅱ(事後指導を含む)」(4単位)を履修してください。
高等学校教諭一種免許状のみを取得する人は「(教)教育実習Ⅰ(事後指導を含む)」(2単位)を履修してください。ただし、高等学校で3週間実習を行う人は「(教)教育実習Ⅱ(事後指導を含む)」(4単位)を履修してください。

〈3 回生配当科目を受講するための「20 単位要件」について〉

以下の(1)～(3)の3回生以上配当科目を受講するためには、下表の1・2回生配当科目のうち、20単位以上修得していなければなりません。

- (1) 「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」の3回生以上配当科目
- (2) 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「各教科の指導法」の3回生以上配当科目
- (3) 「大学が独自に設定する科目」の3回生以上配当科目

「20 単位要件」科目名 (丸囲みの数字は単位数)	
(教) 教育原理 ②	(教) 特別活動の理論と方法 ②
(教) 教職概論 ②	(教) 教育方法論 (ICT 活用を含む) ②
(教) 教育社会学 ②	(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法 ②
(教) 教育心理学 ②	(教) 教育相談の理論と方法 ②
(教) 特別支援教育概論 ②	(教) ○○科教育概論 ②
(教) 教育課程論 ②	(教) 介護等体験 (事前指導) ① (中学校履修指定)
(教) 道徳教育の理論と方法 ② (中学校必修)	

※「○○科」には経済学部で取得できる教科名が入ります。

1.9 「教科及び教科の指導法に関する科目」

中学校一種免許状（社会）

教育職員免許法施行規則に規定する科目			経済学部で修得すべき科目					
分野	各教科に含めることが必要な事項	単位数	最低必要単位数		科目名	単位数	配当回生	履修区分
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	1	8		日本史Ⅰ・Ⅱ、外国史Ⅰ・Ⅱ	各2	2以上	4科目必修
					経済史入門、新しい日本史像、科学と技術の歴史、中国の国家と社会、東アジアと朝鮮半島、ヨーロッパの歴史、戦争の歴史と思想	各2	1以上	選択
					日本経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ、経済学史	各2	2以上	
					西洋経済史Ⅱ、社会思想史、東洋経済史Ⅰ・Ⅱ	各2	3以上	
	地理学 (地誌を含む。)	1	8		地理学	2	1以上	必修
					地誌学、人文地理学、自然地理学	各2	2以上	3科目必修
					環境経済概論	2	2以上	選択
					国際開発プロジェクト・マネジメント、アメリカ経済論、アジア経済論、EU経済論、Eurasian Economy、エリアスタディ特殊講義、中国経済論、地域経済学、環境経済学、環境政策、観光経済論、文化経済学、国際貿易論、マーケティング論、農業経済論	各2	3以上	
	「法律学、政治学」	1	2		法律学	2	2以上	必修
					民法Ⅰ・Ⅱ	各2	2以上	選択
					労働法、商法、経済法、会社法、金融法、税法、行政法、国際法、環境法	各2	3以上	
	「社会学、経済学」	1	30 ※1		① 社会経済学初級a ① 社会経済学初級β ② 基礎ミクロ経済学 ② 基礎マクロ経済学	各4	1以上 2以上 1以上 2以上	①または② いずれか2 科目を選択 必修
					国際経済学	2	2以上	1科目必修
					国際金融論、多国籍企業論、Development Planning and Public Policy、開発経済学、比較経済論、オープンマクロ経済学	各2	3以上	
					経済学入門 経済数学Ⅰ・Ⅱ	各2	1 1以上	選択
					経済政策論、ゲーム理論、社会保障論、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、社会経済学Ⅰ、経済数学Ⅲ、財政学、金融論、日本経済論、経済統計Ⅰ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、社会調査論、アドバンストミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、アドバンストマクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、Introductory International Political Economy	各2	2以上	
					公共経済学、組織と制度の経済学、産業組織論、経済成長論、地方財政論、企業と雇用システム、生活経済論、福祉経済論、労働経済論、食糧経済論、保険経済論、医療経済論、社会経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済統計Ⅱ、社会政策、経済変動論、貨幣・信用論、Japanese Economy、コーポレートファイナンス、ファイナンシャルエコノミクス、金融市場分析実習	各2	3以上	
	「哲学、倫理学、宗教学」	1	2	哲学	2	2以上	必修	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		8	8	教職基礎科目	(教)社会科・地理歴史科教育概論 (教)社会科・公民科教育概論	各2	2以上	4科目必修
			(教)社会科・地理歴史科授業法 (教)社会科・公民科授業法	各2	3以上			
	教職発展科目	(教)中等社会系授業発展演習	2	3以上	選択			

※1「教科に関する専門的事項」は、各事項に定められた最低必要単位数（例：「日本史・外国史」の場合は8単位）を含んで、全体で30単位以上の修得が必要。

高等学校一種免許状（地理歴史）

教育職員免許法施行規則に規定する科目			経済学部で修得すべき科目						
分野	各教科に含めることが必要な事項	単位数	最低必要単位数	科目名		単位数	配当回生	履修区分	
教科に関する専門的事項※1	日本史	1	20※1	4	日本史Ⅰ・Ⅱ		各2	2以上	2科目必修
					新しい日本史像		2	1以上	選択
					日本経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	2以上	
	外国史	1		4	外国史Ⅰ・Ⅱ		各2	2以上	2科目必修
					経済史入門、科学と技術の歴史、中国の国家と社会、東アジアと朝鮮半島、ヨーロッパの歴史、戦争の歴史と思想		各2	1以上	選択
					西洋経済史Ⅰ、経済学史		各2	2以上	
					西洋経済史Ⅱ、社会思想史、東洋経済史Ⅰ・Ⅱ		各2	3以上	
	人文地理学・自然地理学	1		6	地理学		2	1以上	必修
					人文地理学、自然地理学		各2	2以上	2科目必修
					環境経済概論		2	2以上	選択
					国際開発プロジェクト・マネジメント、アメリカ経済論、アジア経済論、EU経済論、Eurasian Economy、エリアスタディ特殊講義、中国経済論、地域経済学、環境経済学、環境政策、観光経済論、文化経済学、国際貿易論、マーケティング論、農業経済論		各2	3以上	
地誌	1	2	地誌学		2	2以上	必修		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		4	4	4	教職基礎科目	(教)社会科・地理歴史科教育概論	2	2以上	2科目必修
				(教)社会科・地理歴史科授業法	2	3以上			

※1「教科に関する専門的事項」は、各事項に定められた最低必要単位数（例：日本史の場合は4単位）を含んで、全体で20単位以上の修得が必要。

高等学校一種免許状（公民）

教育職員免許法施行規則に規定する科目			経済学部で修得すべき科目							
分野	各教科に含めることが必要な事項	単位数	最低必要単位数		科目名	単位数	配当回生	履修区分		
教科に関する専門的事項 ※1	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1	2	法律学	2	2以上	必修			
				民法Ⅰ・Ⅱ	各2	2以上	選択			
				労働法、商法、経済法、会社法、金融法、税法、行政法、国際法、環境法	各2	3以上				
	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	1	20 ※1	10	① 社会経済学初級α ① 社会経済学初級β ② 基礎ミクロ経済学 ② 基礎マクロ経済学	各4	1以上 2以上 1以上 2以上	①または② いずれか2科目を選択必修		
					国際経済学	2	2以上	1科目必修		
					国際金融論、多国籍企業論、Development Planning and Public Policy、開発経済学、比較経済論、オープンマクロ経済学	各2	3以上			
					経済学入門 経済数学Ⅰ・Ⅱ	各2	1 1以上	選択		
					経済政策論、ゲーム理論、社会保障論、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、社会経済学Ⅰ、経済数学Ⅲ、財政学、金融論、日本経済論、経済統計Ⅰ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、社会調査論、アドバンストミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、アドバンストマクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、Introductory International Political Economy	各2	2以上			
					公共経済学、組織と制度の経済学、産業組織論、経済成長論、地方財政論、企業と雇用システム、生活経済論、福祉経済論、労働経済論、食糧経済論、保険経済論、医療経済論、社会経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済統計Ⅱ、社会政策、経済変動論、貨幣・信用論、Japanese Economy、コーポレートファイナンス、ファイナンシャルエコノミクス、金融市場分析実習	各2	3以上			
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1	2	哲学	2	2以上	必修			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）			4	4	4	教職基礎科目	(教)社会科・公民科教育概論	2	2以上	2科目必修
							(教)社会科・公民科授業法	2	3以上	

※1「教科に関する専門的事項」は、各事項に定められた最低必要単位数（例：「法学、政治学」の場合は2単位）を含んで、全体で20単位以上の修得が必要。

1.10「大学が独自に設定する科目」

以下の一覧表にある科目の単位を修得した場合は、「大学が独自に設定する科目」として充当することができます。

ただし、3 回生以上配当の「大学が独自に設定する科目」については、1・2 回生配当の教職基礎科目^{注1)}のうち、20 単位以上修得しなければ受講できません（前述の〈3 回生配当科目を受講するための「20 単位要件」について〉参照）。

注 1) 「大学が独自に設定する科目」の「(教) 介護等体験（事前指導）」(2 回生配当の 1 単位) を含む。

(1) 「大学が独自に設定する科目」一覧表

本学 科目区分	科目名	単位数	免許状校種	配当回生	備考
教職基礎科目	(教) 学校教育総合演習	2	中・高 一種	3 以上	中学校必修、高校必修
	(教) 介護等体験（事前指導）	1	中・高 一種	2 以上	中学校履修指定
	(教) 介護等体験実習	1	中・高 一種	3 以上	中学校履修指定（※ 1） 「(教) 介護等体験（事前指導）」の 単位を修得済みでなければ、履修不可。
	(教) 道德教育の理論と方法	2	高 一種	2 以上	中学校必修、高校選択（※ 2）
教職発展科目	(教) 人間と差別的教育論	2	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 国際理解教育論	2	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 学校文化論	2	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 学級担任論	2	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 道德授業発展演習	2	高 一種	3 以上	選択（※ 2）
	(教) 中等社会系授業発展演習	2	高 一種 地歴・公民	3 以上	選択（※ 3）
	(教) 学校インターンシップⅠ	2	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 学校インターンシップⅡ	3	中・高 一種	3 以上	選択
	(教) 学校インターンシップⅢ	4	中・高 一種	3 以上	選択

※ 1 介護等体験証明書を授与されたにも関わらず「(教) 介護等体験実習」の単位を修得できない場合は、免許状一括申請の対象とはしない。

後述する「1.12 介護等体験について」に示す免除対象者については履修の必要はない。

※ 2 中学校一種免許状取得に関しては「道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」として扱う。

※ 3 中学校一種免許状取得に関しては「教科及び教科の指導法に関する科目」として扱う。

(2) 他校種必要単位の余剰分の修得によって「大学が独自に設定する科目」としてみなすことができる「教育実践に関する科目」（※高等学校一種免許状取得者のみ）

① 「(教) 教育実習Ⅱ（事後指導を含む）」(4 回生配当) 4 単位のうち 2 単位分

(3) 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のそれぞれ定められた必修単位数を超えて修得した余剰分は、「大学が独自に設定する科目」としてみなすことができます。

※ 以下の場合には、「大学が独自に設定する科目」としてみなすことができませんので注意してください。

(1) 当該教科以外の「各教科の指導法」科目

異なる教科の指導法科目「(教) ○○科教育概論」「(教) ○○科授業法」は、当該教科以外の「大学が独自に設定する科目」としてみなすことができません。

【例：「公民科」と「地理歴史科」の場合】

「(教) 社会科・地理歴史科教育概論」「(教) 社会科・地理歴史科授業法」は、公民科（高等学校一種）の「大学が独自に設定する科目」としてみなすことはできません。

また、「(教) 社会科・公民科教育概論」「(教) 社会科・公民科授業法」は、地理歴史科（高等学校一種）の「大学が独自に設定する科目」としてみなすことはできません。

(2) 当該教科以外の「教科に関する専門的事項」に関する科目

異なる教科の「教科に関する専門的事項」に関する科目を修得しても、当該教科以外の「大学が独自に設定する科目」としてみなすことはできません。

1.11 教育実習について

教育実習とは、中学校または高等学校の実際の学校教育の現場に実習生として配属され、教育活動に参加することです。この教育実習は、教職課程履修の仕上げというべきものであり、教壇に立って実際に授業を行う経験を得るだけでなく、教育活動の全般にわたって理解を深め、教員として必要な知識や技能、態度などを身につけることが目的です。

教育実習は、実習受入校の厚意と協力によって可能となっているものであり、大学の責任ある指導と実習生の真に教職を目指す姿勢が求められます。また、実習受入校は、あくまでも卒業後の進路に教職を第一志望として考えている人を対象に実習指導を行います。資格取得のみを目的とした安易な姿勢で教育実習を行うことは、実習受入校の先生や生徒に大きな迷惑をかけることになります。したがって、教育実習の履修にあたっては、自らの進路計画を踏まえ、十分な心構えで臨まなければなりません。

(1) 「教育実習」の内容と実習期間

教育実習は「(教) 学校教育総合演習」、「(教) 教育実習事前指導」、直前ガイダンス、実習校での実習、事後指導からなる一貫したものです。したがって、その全てを受講し、所定の手続きを行う必要があります。教育実習の詳細については、3 年生での「(教) 学校教育総合演習」および「(教) 教育実習事前指導」の授業において説明があります。また、「(教) 学校教育総合演習」の授業で、「教育実習の手引き」が配付されますので、よく読んで理解を深めてください。なお、「(教) 教育実習事前指導」を履修するためには、「(教) 学校教育総合演習」を修得していることが必要です。

実習校での実習は、教育活動全般（ホームルーム、クラブ活動含む）について、観察実習、参加実習、授業実習により構成されますが、その内容については、それぞれの実習校の実情に即した教育実習の指導計画が編成されています。教育実習期間は、各実習校により異なりますが、例年、5 月～11 月までの間に実施されます。

(2) 「(教) 教育実習ⅠまたはⅡ（事後指導を含む）」の受講資格

教育実習を履修するためには、以下の要件を全て満たしていることが必要です。

- ① 「(教) 教育実習ⅠまたはⅡ（事後指導を含む）」受講年度の開始時点で、卒業見込みおよび実習校種・教科における教員免許状取得見込みであること

〈教員免許状取得見込みとは〉

卒業見込みがあり、次表の「教育職員免許法施行規則に規定する科目の本学必要単位数（27 単位）」および「(教) 学校教育総合演習」（大学が独自に設定する科目）・2 単位）を修得している状態

- ② 実習受入校や教育委員会との手続きなどが全て完了していること

「教員免許状取得見込み」関係科目

教育職員免許法施行規則に規定する科目		科 目 名	単位数	配当 回生	履修区分
科 目	各科目に含めることが必要な事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	(教) 教育原理	2	1 以上	必修
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	(教) 教職概論	2	1 以上	必修
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	(教) 教育社会学	2	1 以上	必修
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	(教) 教育心理学	2	1 以上	必修
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	(教) 特別支援教育概論	2	1 以上	必修
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	(教) 教育課程論	2	2 以上	必修
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法(中学校)	(教) 総合的な学習の時間の理論と方法	2	3 以上	必修
	総合的な探求の時間の指導法(高等学校)				
	特別活動の指導法	(教) 特別活動の理論と方法	2	2 以上	必修
	教育の方法及び技術	(教) 教育方法論 (ICT 活用を含む)	2	2 以上	必修
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法				
	生徒指導の理論及び方法	(教) 生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2 以上	必修
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	(教) 教育相談の理論と方法	2	2 以上	必修	
教育実践に関する科目	教育実習	(教) 教育実習事前指導	1	3 以上	必修
教科及び教科の指導法に関する科目	各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。) ※ 1	社会科:(教) 社会科・地理歴史科教育概論 または(教) 社会科・公民科教育概論 地歴科:(教) 社会科・地理歴史科教育概論 公民科:(教) 社会科・公民科教育概論	2	2 以上	必修 ※「(教) ○○科授業法」と同一教科であること
		社会科:(教) 社会科・地理歴史科授業法 または(教) 社会科・公民科授業法 地歴科:(教) 社会科・地理歴史科授業法 公民科:(教) 社会科・公民科授業法	2	3 以上	必修 ※「(教) ○○科教育概論」と同一教科であること
大学が独自に設定する科目		(教) 学校教育総合演習	2	3 以上	必修
合計 (1 教科あたり)			29		

※ 1 教育実習と同一教科で履修してください。教育実習は所属学科で取得できる免許状教科での履修となります。

(3) 実習校について

原則として、各自が中学校や高等学校を訪問して依頼し、承諾を受けることで実習校を確保します。ただし、教育委員会からの配当によって実習校が決定される場合もあり、また、本学附属校出身者についても取り扱いが異なります。詳細は、教育実習前年度に受講する「(教) 学校教育総合演習」で説明します。

1.12 介護等体験について

義務教育課程（小学校および中学校）の教員免許状申請時には、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、7日間以上の介護等体験の証明書が必要となります。介護等体験とは、18歳に達した後に行う、特別支援学校や社会福祉施設等において、7日間以上にわたる介護などの体験のことを指します。

本学では、介護等体験を「大学が独自に設定する科目」の一部として単位化しており、小・中学校の免許状の取得を希望する場合は、履修指定科目となります。介護等体験の申し込み手続きの説明や事前指導については、2回生担当の「(教)介護等体験(事前指導)」において行います。介護等体験は、3回生担当の「(教)介護等体験実習」として履修します。したがって、「(教)介護等体験実習」を履修するためには、原則、前年度に「(教)介護等体験(事前指導)」の単位を修得していることが必要となります。

なお、「(教)介護等体験(事前指導)」(2回生担当)は、「(教)介護等体験実習」(3回生担当)と連続して受講すべき科目であることから、翌年度3回生以上担当科目の受講に必要な条件(20単位要件)を満たす見込みがない場合にはその受講を認めません。

※介護等体験の免除について

以下の(1)～(3)に該当する人は介護等体験が免除されますので、教職教育課に「免除申告書」を提出してください。なお、介護等体験が免除されるかどうか分からない場合は、事前に教職教育課の窓口で確認・相談をしてください。

- (1) 介護等体験特例法が施行される以前(1998(平成10)年3月31日以前)に、大学・短大に在学した者であって、卒業までの間に小学校または中学校教諭の専修、一種または二種のいずれかの免許状取得のための所要資格を得た者
- (2) 介護等に関する専門的知識及び技術を有すると認められる者
保健師、助産師、看護師、准看護師、盲・ろう・特別支援学校教員、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士又は義肢装具士の免許・資格を既に有している者(取得見込みの場合は介護等体験が必要)
- (3) 身体上の障害により介護等の体験を行うことが困難な者
身体障害者手帳に、障害の程度が1級から6級であるとして記載されている者

1.13 「(教)学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「学校ボランティア」について

本学では、近畿地区の教育委員会や小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などと連携し、教師を目指す皆さんを対象とした「(教)学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「学校ボランティア」を実施しています。教師を目指すためには、教職に関する理論や教科に関する知識を身につけるだけではなく、教師の仕事の実際や児童・生徒の様子について、体験的に知ることが重要です。

3回生より受講することができる「(教)学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は、学校での現場体験活動を含んだ科目で、授業補助や学習支援、発達障害を持つ子どもへの支援など、教師の仕事幅広く体験し、学ぶことができます。

「(教)学校インターンシップⅠ」(2単位)は研修時間の合計が40時間以上、「(教)学校インターンシップⅡ」(3単位)は70時間以上、「(教)学校インターンシップⅢ」(4単位)は100時間以上の現場体験活動を含み、いずれも事前・事後指導(講義)の受講が必須です。

また、「学校ボランティア」は、単位授与は行いませんが、学校における特定の活動を支援する中で、児童・生徒と関り、教師の仕事について理解を深めることができます。ぜひ積極的にこの制度を利用してください。

1.14 教育職員免許法の改正と適用カリキュラムについて

2025年度入学者の皆さんは、本学修要覧に記載されたカリキュラムに沿って履修していくことになります。

2019～2021年度入学者の皆さんは、教育職員免許法の改正(2019年施行)を受け、それに対応するカリキュラムとなっています。一方、2022年度以降の入学者の皆さんは、そのつどの教育職員免許法施行規則の改正を受け、それぞれの入学年度に対応するカリキュラムになっています。このように、入学年度により、学修要覧に記載されている教職課程のカリキュラムや履修方法、科目名称等が異なりますので、必ず、自らの入学年度の学修要覧を参照して履修するようにしてください。

VI. 経済学部その他の制度

1. 小集団教育推進補助費
2. 経済学部教員一覧
3. 立命館大学経済学会

1. 小集団教育推進補助費

立命館大学では、学びの基礎単位となる基礎演習、演習、卒業研究などのクラス・ゼミを教学の基軸におき、①「小集団教育の単位」と②「大学自治の単位」としての性格をもつものとして位置づけています。小集団教育推進補助費は、この2つの位置づけをもつクラス・ゼミの集団的学習と自治活動への援助を主要な目的とし、各クラス・ゼミなどで使用できます。詳細は経済学部事務室が作成する手引きをご確認ください。

〈主な援助〉

「クラス資料費」：クラスで使用する授業レジュメやその他のクラス活動に必要な資料の印刷に対して、「クラス資料印刷用ID」を交付して補助します。

「学部共通費」：経済学部が定める執行計画に基づいて、クラスやゼミの活動のなかで研修旅行／合宿、書籍や物品の購入に対して補助します。

2. 経済学部教員一覧

経済学部教員の一覧に関しては、以下経済学部ホームページにて教員名、研究分野、研究テーマなどを掲載していますので、適宜確認してください。

○立命館大学ホームページ⇒教育⇒経済学部⇒教員紹介
(<http://www.ritsumei.ac.jp/ec/teacher/>)

3. 立命館大学経済学会

経済学部の学生・大学院生および教員が共同して、学部の研究活動を創造的に推進することを目的に設けられている団体として「立命館大学経済学会」があります。

学生及び教員から、学会委員を選出し、総会にて活動方針を決定し、それに沿って日常の運営、予算の執行にあたっています。主な行事では、例年12月頃に開かれる学部全体の研究報告大会として、経済学部ゼミナール大会を開催しています。このゼミナール大会では、ゼミのグループでの報告の他、個人による参加も可能です。優秀な論文・発表は表彰のうえ副賞が与えられるなど、学生のみさんの勉学・研究意欲に刺激を与えるとともに、学習・研究の方向づけや新たな学習・研究課題の設定にも役立っています。ほかには、経済学会主催の社会見学や自主ゼミ援助制度、教員が定例研究会の成果を「立命館経済学」に掲載するなど幅広い活動をおこなっています。

〈経済学会 年間の主なスケジュール（予定）〉

6月 経済学会総会

12月 経済学部ゼミナール大会

3月 卒業記念企画

【その他の活動】 『学生論集』 発行
『立命館経済学』 発行

自主ゼミ援助制度

授業（正課）や課外で学んだことをさらに発展させ、その研究成果をまとめていくため、所定のメンバーで組織された学習グループ（自主ゼミ）に対して、様々な援助を行う制度です。自主ゼミとして認められるには、経済学部事務室で登録する必要があります。詳細は、manaba + Rの「経済学部生のページ」→「経済学会」をご確認ください。

VII. 経済学部学部則

立命館大学経済学部学部則

学部則については、ホームページに記載しています。

manaba + R の「経済学部生のページ」→「トップページ」→「経済学部の履修」→「学部則」をクリック

